

令和元年度の 事務事業の評価シート (市民文化局)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10201010	事務事業名 防犯対策事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 251700	所属名 市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	624,985	535,289	624,505	584,284	566,429	624,505	642,167		624,505			
	財源内訳	国庫支出金	83	—	83	83	—	83	84		83		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20,272	—	20,272	20,518	—	20,272	21,248		20,272		
		一般財源	604,630	—	604,150	563,683	—	604,150	620,835		604,150		
人件費* B	90,968	90,968	90,482	90,482	90,482	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	715,953	626,257	714,987	674,766	656,911	624,505	642,167	0	624,505	0	0		
人工(単位:人)	10.74		10.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 安全に暮らせるまちをつくる
	施策 防犯対策の推進
	直接目標 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防犯活動団体、町内会・自治会など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防犯活動を推進することで、安全・安心なまちを実現します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域で発生する空き巣等の犯罪の防止に向け、多様な主体と連携して、パトロールなどへの支援による自主防犯活動を推進したり、防犯カメラの設置を補助するなどの取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体と連携した防犯意識の普及啓発や防犯活動の推進 ②防犯カメラ設置補助の実施 ③ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理等の実施 ④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑤警察官OBなど専門知識を有する「安全・安心まちづくり対策員」による地域・パトロールと住宅の防犯診断の実施(診断件数50件以上) ⑥出張防犯相談コーナーの開設(開設数35回以上) ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の多様な主体との連携は市及び各区において、安全安心まちづくり協議会を開催し、防犯意識の共有化を図りました。 ②の防犯カメラ設置補助については、68台の補助を実施しました。 ③のESCO事業については、約68,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、312灯の防犯灯を新設しました。 ④の「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、約30,000件ダウンロードされ、427件の犯罪・不審者情報を配信しました。 ⑤の住宅の防犯診断については、55件実施しました。 ⑥の出張防犯相談コーナーは、老人いこいの家等での開催を増やし、38回実施しました。 ⑦の犯罪被害者支援相談については、27回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	住宅の防犯診断の実施件数	目標	50	50	50	50	件
	説明	空き巣など侵入泥棒への防犯対策として行う住宅の防犯診断の実施件数	実績	58	55	—	—	
2	活動指標	出張防犯相談コーナーの開催回数	目標	35	35	35	35	回
	説明	区役所等で開催する、防犯相談や防犯用品の展示等を行うコーナーの開催回数	実績	35	38	—	—	
3	成果指標	市内刑法犯認知件数	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	件
	説明	県警発表による市内の空き巣等の刑法犯認知件数(年度ではなく暦年)	実績	7,615	6,654	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	刑法犯認知件数は平成14年度をピークに減少傾向が続いていますが、振り込め詐欺の手口の巧妙化など、新たな犯罪の発生もあることから、継続的な防犯の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 市民に犯罪発生情報を配信する、かわさき防犯アプリ「みんなパト」の運用を開始しました。 H29年度: ESCO事業を開始し、町内会・自治会等が所有していた防犯灯約6万7千灯を市に移管しました。 H28年度: ESCO事業導入に先立ち、対象となる防犯灯のうちLED化されていない約5万灯についてLED化工事を行いました。 H28年度: 防犯カメラ設置補助制度を開始しました。 H27年度: 防犯灯の維持管理主体を町内会・自治会から本市に移行するESCO事業導入を決定しました。 H26年度: 防犯灯の設置補助の拡充(3,710灯)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成30年度かわさき市民アンケートの「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」において、4年連続で1位に「防犯対策」が挙げられるなど、市民からのニーズが高い分野であり、引き続き地域で活動する自主防犯活動団体等との連携を深めながら、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成していますが、犯罪の傾向等は年々変化していることから、状況に即した対策を実施していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間活用については、平成29年度から10年間の契約で防犯灯LED化ESCO事業を導入することで、町内会等が管理していた防犯灯を市に移管し、町内会等の負担や市の財政負担を軽減するとともに、維持管理についても民間活用により市民サービス向上を図りました。犯罪発生情報等の配信については、今後も関係部署や各機関と連携を図りながら質の向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	手口がより巧妙化した特殊詐欺被害が増加するなど、市民生活を取り巻く犯罪情勢は日々変化していますが、地域における自主的な防犯活動や防犯灯・防犯カメラの設置などにより、刑法犯認知件数は前年比で961件減少し、目標を達成していることから、貢献度をAとしました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		犯罪発生情報等の配信体制や、各機関での情報共有手法等について改良を重ねていくとともに、防犯灯LED化ESCO事業によるLED防犯灯の新規設置事業や防犯カメラ設置補助事業など、地域の防犯力を高める取組を進めることにより、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10201020	路上喫煙防止対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市路上喫煙の防止に関する条例、川崎市路上喫煙の防止に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,116	7,819	11,116	11,382	8,684	11,116	19,837		11,116		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	50	—	50	50	—	50	50		50		
		一般財源	11,066	—	11,066	11,332	—	11,066	19,787		11,066		
	人件費* B	17,025	17,025	17,247	17,247	17,247	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,141	24,844	28,363	28,629	25,931	11,116	19,837	0	11,116	0	0	
	人工(単位:人)	2.01		2.03									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住・滞在し、又は市内を通過する人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上喫煙を防止することにより、市民等の身体及び財産の安全確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	路上喫煙防止重点区域を中心とした巡回・指導を実施するとともに、路上喫煙防止キャンペーン等により周知を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①路上喫煙防止指導員による巡回活動・指導、啓発等の実施 ②ポイ捨て禁止と連携した路上喫煙防止キャンペーンの実施(実施回数:90回) ③路上喫煙者に係る通行量調査の実施(喫煙者数:29人以下) ④路上喫煙防止重点区域の拡大等に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、重点区域を中心に巡回活動を実施しました。実施日については、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日ほぼ毎月1回の巡回を行っています。 ②の路上喫煙防止キャンペーンについては、92回実施しました。 ③の各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数は15人でした。 ④については、鷺沼駅周辺再編整備に関して、区政推進課及び拠点整備推進課から情報収集し、引き続き歩行者動線への影響等に注視していくこととしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 各区等で実施する路上喫煙防止等合同キャンペーンの実施回数	目標	90	90	90	90	回
		実績	87	92	—	—	
2	成果指標 説明 各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数	目標	29	29	29	29	人
		実績	18	15	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	路上喫煙防止に対する市民の意識が高まっており、要望・苦情等も恒常的に寄せられていることから、継続的な対策が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H28年度: 溝口駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H27年度: 新川崎・鹿島田駅周辺を路上喫煙防止重点区域に指定 H25年度: 武蔵小杉駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	通行量調査の結果では、路上喫煙者数は年々減少していますが、社会情勢の変化により、市民の路上喫煙に対する意識が高まっていることから、引き続き、巡回活動や啓発キャンペーンを実施して喫煙者の意識向上を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行時の1.77%(平成18年4月・川崎市全体)から、0.05%(平成31年4月・川崎市全体)に減少していることから、成果は上がっていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	違反行為者に科す過料は、処分性を有することから、民間活用の余地はないものと考えています。事業手法等の見直しについては、路上喫煙防止指導員及び容引き行為等防止指導員を兼務させることで、両事業の業務指示をより効率的に指導員に行える体制を構築し、事業実施の効率化を図りました。今後、巡回や啓発の手法を改善することにより、質の向上に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行当初の1.77%(平成18年4月・川崎市全体)から、0.05%(平成31年4月・川崎市全体)に減少していることから、貢献度をAとしました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内各地での巡回指導や啓発キャンペーンの実施等により、路上での喫煙者は減少傾向にありますが、依然として一定数の路上喫煙者がおり、道路等における歩行者の安全を確保するため、巡回や啓発の手法などを改善しながら引き続き取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10201030	客引き行為等防止対策事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成28年度	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市客引き行為等の防止に関する条例、川崎市客引き行為等の防止に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,708	775	1,708	1,266	643	1,708	860	0	1,708	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
			その他特財	50	—	50	500	—	50	500	50	—	—
			一般財源	1,658	—	1,658	766	—	1,658	360	1,658	—	—
	人件費* B		8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		9,755	8,822	9,779	9,337	8,714	1,708	860	0	1,708	0	
	人工(単位:人)		0.95			0.95							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で活動する事業者又はその従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	客引き行為等を防止することにより、市民等が安心して公共の場所を通行・利用することができる生活環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	客引き行為等防止指導員による巡回指導等や県警、商店街との連携により周知・啓発を行い、客引き行為等の防止を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街や県警と連携した客引き行為等防止キャンペーン等の実施(実施回数:3回) ②客引き行為等防止指導員の巡回活動による指導、啓発等の実施 ③客引き行為等防止重点区域の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の防止キャンペーンについては、3回実施しました。 ②については、客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施しました。また、実施日については、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日も、ほぼ毎月1回の巡回を行っています。 ③については、実態調査を毎月実施し、客引き行為者数の状況を確認した上で、引き続き状況の変化に注視していくこととしました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	客引き行為等の防止に向けたキャンペーンの実施回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	商店街・警察等関係機関との連携により客引き行為等防止条例の周知・啓発を行うキャンペーンの実施回数		実績	3	3	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎駅東口周辺をはじめとする本市区域内において、現行法令で規制の対象とならない居酒屋やカラオケ店等による客引き行為等により立ち塞がりや身辺へのつきまとい等が行われており、公共の場所における市民等の平穏な通行・利用が妨げられ、安心して快適な地域社会の実現が阻害される状況となっていることから、継続的な対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:川崎駅周辺の客引き行為等防止重点区域を拡大

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	客引き行為等防止指導員による巡回、商店街や警察との連携により、客引き行為等の防止に関する啓発は浸透しており、条例制定以前に比べて客引き行為等の数が減少していますが、依然として客引き行為等が行われていることから、引き続き防止対策活動を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	客引き行為者数の実態調査において、令和元年度平均は、条例施行前の平成27年度の平均の5分の3程度に減少しており、減少傾向を維持していることから、成果は上がっていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	違反行為者に対する指導等について、命令・過料・公表は、処分性を有することから、民間活用の余地はないものと考えています。事業手法等の見直しについては、従来の制服指導員の巡回に加え、5月から私服指導員を導入し、目立たない私服の班を含む複数の班を連携させた巡回体制を構築しました。今後、巡回や啓発の手法を、客引き行為者等の実態に合わせて改善することにより、質の向上に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	客引き行為者数の実態調査において、令和元年度平均は、条例施行前(平成27年度)の平均の5分の3程度に減少しており、減少傾向を維持していることから、貢献度をAとしました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	10202010	交通安全推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 交通安全対策基本法、第10次交通安全基本計画、神奈川県第10次交通安全計画、川崎市第10次交通安全計画											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、子ども・若者の未来応援プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	58,792	56,194	57,366	61,236	57,707	57,366	62,461	57,366		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	2,610	—	2,610	2,603	—	2,610	2,827	2,610		
		一般財源	56,182	—	54,756	58,633	—	54,756	59,634	54,756		
	人件費※ B	121,375	121,375	118,519	118,519	118,519	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	180,167	177,569	175,885	179,755	176,226	57,366	62,461	0	57,366	0	
	人工(単位:人)	14.33			13.95							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	安全に暮らせるまちをつくる 交通安全対策の推進 市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	交通安全思想の普及に努めることで、交通事故のない社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	行政機関や交通安全団体、民間企業等との緊密な連携体制や、さらに市民参加の仕組みづくりを図ることにより、市民との協働による交通安全推進体制を構築し、それに基づいてさまざまな交通安全活動を一体的、積極的に推進していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 ②交通安全意識の高揚に向けた交通安全教室の実施(開催回数:490回以上) ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会等の実施 ④自転車マナーアップ指導員による巡回活動の実施 ⑤児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施(電柱巻付標示の実施件数:750件以上、路面表示の実施件数:50箇所以上) ⑥交通事故相談所における交通事故被害者支援のための専門相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①各季(春、夏、秋、年末)の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを行いました。 ②園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室等を開きました。(505回) ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会を開催しました。(3回) ④自転車マナーアップ指導員が週4回、自転車交通事故多発地域を巡回しました。(190日) ⑤通学路の電柱巻付標示(721件)とスクールゾーン・文の路面標示の補修、新設(108箇所)を行いました。 電柱巻付標示については、今年度実施対象学校15校に対し、1校あたり50件を見込み、合計750件の実施目標としていましたが、一部の通学路上で巻付できる電柱がなく、巻付が50件に達しない学校が複数生じたため、721件の実施となりました。 ⑥高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談を実施しました。(R1:367件)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	交通安全教室の開催回数			目標	490	490	490	490	回
	説明	交通安全に対する意識の高揚に向けた年齢段階に応じた交通安全教室の開催回数			実績	534	505	—	—	
2	活動指標	路面表示の実施件数			目標	50	50	50	50	箇所
	説明	児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施件数			実績	54	108	—	—	
3	活動指標	電柱巻付標示の実施件数			目標	750	750	1,450	1,500	件
	説明	児童生徒の登下校時の安全確保のための計画的な電柱巻付標示の実施件数			実績	783	721	—	—	

4	成果指標	市内交通事故発生件数	目標	3,425	3,350	3,275	3,200	件
		説明 市内の交通事故発生件数(年度ではなく暦年)	実績	3,291	2,920	—	—	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		交通事故件数は、前年より減少(H30年:3,291件⇒R1年:2,920件)したものの、死者数は前年より増加(H30年19人⇒R1年21人)しています。今後も、行政が交通関係団体や警察署と連携を図りながら、継続的に啓発活動を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年は、交通事故が大幅に減少(H30年:3,291件⇒R1年:2,920件)し、実績が目標を大幅に上回る結果となりました。今後も、交通関係団体や警察署とさらなる連携を図ることで、効果の向上が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		委託可能事業は、既に実施しています。事業手法等の見直しについては、平成28年度から建設緑政局所管の放置自転車広報業務委託を本課所有の自転車マナーアップ推進業務委託に含めて契約するなどの事務改善を実施しました。また、神奈川県警察と連携し、交通安全教室を実施するための研修会を行うなど、職員の質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	交通事故全体に占める自転車と高齢者が関係する事故構成率は、高い数値となっているものの、地域の交通関係団体及び警察署と連携したキャンペーンや、交通安全教室等を通じた啓発活動等の実施により、交通事故発生件数は前年比で371件減少し、目標を達成していることから、貢献度をAとしました。

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	交通事故件数は減少しているものの、交通事故全体に占める自転車と高齢者が関係する事故の構成率は高いことから、自転車利用者や高齢者を対象とした交通安全教室やイベント等のさらなる充実を図っていきます。また、神奈川県が制定した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化されていることから、自転車の安全利用及び損害賠償責任保険等のさらなる加入促進を図るための啓発を行うなど、自転車が関係する交通事故の減少に向けた取組を進めていきます。(新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校が臨時休業となり、主に上半期に開催している小学校の交通安全教室を予定通り実施できていないため、下半期への振替開催も含めた柔軟な対応に向けて調整を進めていきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	251300	市民文化局市民生活部企画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		103,277	102,713	120,513	118,512	114,526	189,537	150,183		189,537		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	1,171	—	1,171	142	—	1,171	151		1,171			
		一般財源	102,106	—	119,342	118,370	—	188,366	150,032		188,366			
	人件費※ B		20,582	20,582	20,730	20,730	20,730	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		123,859	123,295	141,243	139,242	135,256	189,537	150,183	0	189,537	0	0		
人工(単位:人)		2.43		2.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化及び適正化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入方式の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
		3. ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。 ①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進については、運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成し、安定的に運用することができました。 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入方式の検討については、川崎市情報システム全体最適化計画に則り、導入方式及び改修要件の検討を実施し「川崎市公共施設利用予約システム検討委員会」で庁内合意を得ることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ふれあいネットの新規利用者登録件数			目標	—	—	—	—	件
		説明	ふれあいネットの個人登録、団体登録、野球場専用団体登録の新規登録件数の合計 ※この指標は実績を管理するためのものです。		実績	10,223	11,736	—	—	
2	説明				目標					
					実績		—	—		
3	説明				目標					
					実績		—	—		
4	説明				目標					
					実績		—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	システム開発や運用等は専門性が高い業務のため民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果目標は設定していませんが、スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上に向けたシステム改修等を行うことにより、市民の利便性等は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	印刷物の広告募集時期の前倒しによる広告収入の増加や、システムの内部チェック後にJIS試験受審することによるシステム改修規模の縮小など、事務手続きの見直しや工夫により効率的に事業を実施できました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上に向けたシステム改修等を行った上で、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層手軽に利用できる環境の整備に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II セキュリティ対策の継続的な実施及びシステムの安定稼働の確保とともに、システム機能と所管課業務運用手法の双方の見直しや、マイナンバーカードを活用した利便性の向上等について継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮した上で、適正なサービスを提供していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40601110		住居表示調査等事業						無				
担当	組織コード		所属名										
	251880		市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住居表示に関する法律												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		29,247	27,618	29,247	38,532	39,676	29,247	39,760	29,247		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
			その他特財	620	—	620	619	—	620	888	620	—	—
			一般財源	28,627	—	28,627	37,913	—	28,627	38,872	28,627	—	—
	人件費 [※] B		53,361	53,361	53,525	53,525	53,525	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		82,608	80,979	82,772	92,057	93,201	29,247	39,760	0	29,247	0	0
	人工(単位:人)		6.3		6.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	良好な都市環境の形成を推進する 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	実施区域に居住する住民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住居表示を実施し、建物に順序良く番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の利便性を向上させ、公共福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①住居表示の実施 町名地番を用いた住所がわかりにくい地域において、市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所を表示するのに、道路、鉄道若しくは軌道の線路その他恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された街区及び当該街区内にある建物その他の工作物につける住居番号を用いる街区方式による住居表示を行っています。 ②住居表示実施後の住居番号設定等 住居表示実施後の地区において建築物を新築する場合の住居番号の設定等や住居表示に関する法律で設置が義務付けられている街区表示板等の付替・補修等を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住居表示実施 宮前区野川地区(2期) 137.6ha ②住居表示の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、宮前区野川地区2期(137.6ha)の実態調査、新たな町名や町界の決定、住居番号の設定、当該地域への住民説明会開催、住居表示台帳の作成、庁内外の関係機関への通知や調整等を行いました。 ②については、新築の住居番号設定(約3,000件)、街区表示板等の張替・補修(約250枚)を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	住居表示の実施率		目標	77.4	77.9	78.4	79	%
		説明	住居表示の実施区域面積÷市内区域面積×100=実施率		実績	77.4	77.9	—	
2				目標					
		説明			実績			—	
3				目標					
		説明			実績			—	
4				目標					
		説明			実績			—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		住居表示の推進にあたっては、新たな町界や町名について地名研究に携わる有識者や庁外関係機関から専門的な意見を聴取し、住居表示検討委員会による検討、合意形成をしながら進めることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度「川崎市住居表示懇談会開催運営等要綱」を施行しました。 地域住民からの町名変更要望があった際や、新たな住居表示実施地区の検討を行う上で、有識者や庁外関係機関から専門的な意見を聴取する場を設けることができました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	住所を分かりやすくすることによる市民生活の利便の向上のため、着実に住居表示を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住居表示の実施率が着実に上がっていることなどから、成果指標も目標値を達しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	住居表示の実施は、既に民間事業者に委託して実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	宮前区野川地区(2期)の住居表示を予定どおり実施し、住居表示実施率も向上したため、快適に暮らせるまちづくりに一定の貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	住居表示の実施は、引き続き宮前区野川地区(3期)を実施して完了を目指すとともに、野川地区以降の実施地区について、地元の住居表示実施に向けた機運の醸成を図りながら検討委員会を立ち上げを行い、検討を進めていきます。 また、住居表示実施済みの地区においては、住居番号の設定、管理の業務を効率的かつ的確に行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	61,620	76,305	99,236		71,805			
	財源内訳	国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	—	6,103	4,749		2,103		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	—	5,160	5,675		5,160		
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	—	65,042	88,812		64,542		
	人件費* B	50,227	50,227	49,956	49,956	49,956	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	125,032	219,783	124,261	124,577	111,576	76,305	99,236	0	71,805	0	0	
	人工(単位:人)	5.93		5.88									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	スポーツ・文化芸術を振興する スポーツのまちづくりの推進 スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくれます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数:53回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数:5施設) ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(開催校数:37校) ・障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催(開催数:20回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討、調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①東日本台風の影響及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民大会(7大会)が中止となりましたが、スポーツをする身近な環境づくりとして、川崎市スポーツ協会や関係団体と連携を回りながら、47回の各種スポーツ大会を開催しました。また、市内企業等のスポーツ施設(5施設)に加え、学校法人が所有するスポーツ施設の新たな市民開放に向けた調整を行いました。さらに、スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整の取組として、今年度から新たに毎月定例会を開催し、事業の進捗確認や課題の検討、情報共有を行いました。</p> <p>障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座の取組の支援は37校実施することができました。また、障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催は25回実施することができました。</p> <p>②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施について、東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止しましたが、ジュニア選手強化・育成を12種目・1,461人、指導者育成を2種目・161人、オリンピックパラリンピック選手強化・育成事業を2種目・70人、指導者派遣を17件・1,739人の延べ3,431人に実施しました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
		実績	56	47	—	—	
2	成果指標 市障害者スポーツ大会競技参加者数	目標	391	399	407	415	人
		実績	366	422	—	—	

3	成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		説明 選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピックパラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計	実績	3,802	3,431	—	—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていきます。また国においてもスポーツ庁が設置され各種スポーツ施策の強化が打ち出されており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。 平成29年度:川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。 平成29年度:障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。 平成24年度:川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・各種スポーツ大会の実施について、スポーツ関係団体と連携して実施することで、参加者のニーズに合わせた大会の運営やコストの削減ができています。 ・スポーツ指導者派遣について、スポーツ協会加盟競技団体に事業内容を周知し、市民団体に派遣する指導者を確保するとともに、新規利用団体の増加を図ることが必要です。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40801020		事務事業名 地域スポーツ推進事業						政策体系別計画の記載 有				
	担当	組織コード 257000		所属名 市民文化局市民スポーツ室									
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 参加・協働の場			分類2(内部事務) その他				
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則												
総合計画と連携する計画等		スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		13,265	12,767	13,265	13,230	12,682	13,265	12,893		13,265		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債		0	-	0	0	-	0	0		0	
		その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0	
		一般財源		13,265	-	13,265	13,230	-	13,265	12,893		13,265	
人件費* B		90,375	90,375	83,006	83,006	83,006	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		103,640	103,142	96,271	96,236	95,688	13,265	12,893	0	13,265	0	0	
人工(単位:人)		10.67		9.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>スポーツ・文化芸術を振興する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>スポーツのまちづくりの推進</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす</td> </tr> </table>	政策	スポーツ・文化芸術を振興する	施策	スポーツのまちづくりの推進	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
政策	スポーツ・文化芸術を振興する						
施策	スポーツのまちづくりの推進						
直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:5,070人以上)						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①各区における地域スポーツ活動の推進については、スポーツ推進委員等と連携し、スポーツ大会や体カテスト等を実施することなどにより、スポーツ活動を推進しました。 ②総合型地域スポーツクラブの活動及び育成支援については、認知度向上に向けた広報誌の作成やイベント等の支援を行いました。(クラブ加入者数:5,310人)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数		目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
		説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数		実績	5,382	5,310	—	—	
2	説明			目標					
				実績			—	—	
3	説明			目標					
				実績			—	—	
4	説明			目標					
				実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていないほど高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民がスポーツに参加する機会を提供していくうえで、地域におけるスポーツ活動は重要であり、地域スポーツにおける担い手のスポーツ推進委員やスポーツの実施拠点としての総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなどの地域で活動する市民等と連携しながら、住民のニーズを的確に捉え、地域に根差したスポーツ活動を推進することは、市民のスポーツ実施率の上昇に必要不可欠です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善は既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スポーツ推進委員は、各区において、体カテストの実施をはじめ、ソフトボール大会やバレーボール大会など各種スポーツ事業を実施しているほか、市が主催する大会への事業協力を行っています。また、総合型地域スポーツクラブについても、子どもから高齢者までスポーツができる場を地域において提供しており、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		健康志向が高まる中、スポーツを身近に感じ、生涯にわたってスポーツを元気に楽しめるよう、スポーツに参加する機会を促進することや、スポーツを通じて仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめる環境を作るためには、地域スポーツの推進は重要であり、引き続きスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブを支援し、連携を図ってきます。また、今後も各区事業や障害者スポーツの取組などにおいても連携していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				イベント等		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823	8,689	23,522	19,920		23,522	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0	
		その他特財	10,081	-	10,081	10,280	-	10,081	10,280		10,081	
		一般財源	13,441	-	13,441	12,543	-	13,441	9,640		13,441	
	人件費※ B	12,705	12,705	13,169	13,169	13,169	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,227	35,538	36,691	35,992	21,858	23,522	19,920	0	23,522	0		
人工(単位:人)	1.5			1.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを「する、観る、支える」など、スポーツの楽しさ、魅力を市民が多様な形で享受できるようにするとともに、スポーツの持つ高い発信力、訴求力を活かして、多様な主体が連携することができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者数:3,964人以上) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎について、東日本台風による多摩川河川敷被害を受け、参加者の安全を確保できないと判断し、中止しました。今後、施設が復旧した際には、より充実した大会運営を目指します。小学生トランポリン教室では、実施校の生徒数の規模により、参加者数は減少したものの、これまでと同様に5校で開催することができました。 ②大規模スポーツ大会誘致の検討について、川崎市スポーツ協会や、川崎市スポーツ協会加盟の競技団体から大会開催の動向を情報収集し、川崎市陸上競技協会と打ち合わせを行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数			目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数		実績	6,671	0	—	—	
2	成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数			目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数		実績	5,931	0	—	—	
3	成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数			目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
		説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数		実績	4,047	3,211	—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができるという活動を推進する中で、本市主催のスポーツ大会では、障害のあるなしに関わらず、大会運営ボランティアとして活動をするなど、多様な主体と連携しながら取組を進めています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 平成29年度: マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度: 救護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度: 障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度: 多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スポーツは「する」だけでなく「観る、支える」活動も重要であり、競技スポーツ大会の実施により、誰もがスポーツの「する、観る、支える」活動に参加できる機会を提供していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	東日本台風の影響を受け、川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎を中止としたため、今年度について、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は東日本台風の河川敷被害を受け中止となりましたが、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民にスポーツを「する」「観る」「支える」機会を提供していくことは、スポーツの推進に重要なことであり、今年度は東日本台風の河川敷被害を受け中止となりましたが、「川崎国際多摩川マラソン」や、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」を開催することで、一定の成果が出ています。今後参加者の安全を考慮した警備体制・救護体制の向上や、関係機関との連携を図るなど改善を行いながら事業を継続し、スポーツのまちづくりを進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の川崎国際多摩川マラソンが中止となりましたが、感染防止に配慮した代替イベントの開催を検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】	
	変更の理由	国際トランポリンジャパンオープンについて、事業目的の希薄化や、大会開催による市民への貢献度を考慮し、今年度をもって市主催としての開催を終了することとしたため。なお、次年度については川崎市スポーツ協会の自主事業として開催します。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成16年度	—	—	参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053	35,580	36,446	35,540		36,446	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	36,446	—	36,446	36,053	—	36,446	35,540		36,446	
	人件費* B	33,033	33,033	32,285	32,285	32,285	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	69,479	79,688	68,731	68,338	67,865	36,446	35,540	0	36,446	0	
	人工(単位:人)	3.9			3.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 スポーツのまちづくりの推進 直接目標 スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組みを推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組みを実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチャリティーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込者数:3,238人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を実施しました。(実施回数:35回) ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室については、学校独自での実施、校舎改修等で実施不可能等のため、目標値より下回る116回となりましたが、今後も学校等と連携し、体育館等での実施等を調整しながら引き続き実施していきます。 ③アメリカンフットボール公式戦への市民招待を実施しました。(応募総数:885件) フラッグフットボール等の普及に向けた巡回指導等については、学校独自での実施、小学校での年2回→1回の実施希望、校舎改修等で実施不可能等のため、目標値より下回る174回となりましたが、今後も学校等と連携し、調整しながら引き続き実施していきます。 ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施しました。(応募総数:6,133件)
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施 目標 32 32 32 32 回 説明 子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数 実績 32 35 — —

2	活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施	目標	120	120	120	120	回
		説明	サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する、川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	実績	125	116	—	
3	活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施	目標	200	200	200	200	回
		説明	アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	186	174	—	
4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数	目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
		説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	6,133	—	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数	目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	885	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成28年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 平成26年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 平成25年度:認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちづくりの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市民招待への応募数が目標値を上回るなど着実に成果は出ており、さらに市民がスポーツに実際に触れる機会を提供することなどにより、スポーツのまちづくりの推進という本市の目的を十分に達成していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎フロンターレによる巡回サッカー教室の委託化やかわさきスポーツパートナーの枠組みを活用した広報や事業ができています。ホームゲームへの市民招待については、事務プロセスなどの見直しにより更なる業務効率化を図ることができる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民がスポーツに直接触れる機会の提供については、これまで継続した取組を実施しており、施策に十分貢献していると考えます。また、市民招待事業については、チームとの協議により対象試合を増やすなど着実な広がりを見せており、その結果は指標にも表れていることから施策に多く貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スポーツを「する」「観る」「支える」人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であり、その目的を達成するためには、各チームと連携した着実な取組も必要であることから、本事業については、より効果を高める方策を検討しながら内容の精査を行い継続します。 (新型コロナウイルス感染拡大により、学校の休校、Jリーグの試合開催延期、Xリーグの春季公式戦中止などの影響が出ています。今後についても、感染症拡大の状況によって試合日程が変動するため、巡回教室などの各種教室やホームゲームへの市民招待に影響が出る可能性があります。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	1,035,716	987,051	1,245,951		987,051			
	財源内訳	国庫支出金	43,589	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	174,000	—	0	0	—	0	206,000		0		
		その他特財	74	—	74	90	—	74	66		74		
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	—	986,977	1,039,885		986,977		
	人件費※ B	40,571	40,571	41,545	41,545	41,545	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	1,028,596	1,050,152	1,077,261	987,051	1,245,951	0	987,051	0	0		
人工(単位:人)	4.79		4.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施、ESCO事業の実証実験実施 ③等々力緑地へのパークマネジメント導入による管理運営 ④カルツかわさきのホール運営による文化芸術活動等の機会の提供の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進については、スポーツセンター等の体育室・トレーニング室などの利用提供を推進し、また生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等を実施しました。 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕により、適切に行いました。バリアフリー化工事については、前広便座の設置を実施しました。東日本台風によりとどろきアリーナのメインアリーナが被害を受けましたが、次年度の復旧に向けて床張替業務委託等の契約を締結しました。 ③とどろきアリーナの第4期指定管理者により管理運営しました。また、第5期指定管理者の募集・選定を行いました。 ④指定管理者によりホールの管理運営を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
	説明	実績	3,217,779	2,943,565	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ラグビーワールドカップの開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に控え、スポーツに関する注目度は増加しています。スポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツセンター等を維持していくことが、さらに重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業の導入以降、屋内スポーツ施設の利用者数は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活用の活用により、市の支出を削減しつつ、直接運営していた頃よりもサービスの質を向上させることができている。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備や修繕等が見込まれるタイミングでPFI事業を積極的に活用することにより、経費節減が見込まれる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各区スポーツセンター等は市民の身近なスポーツ拠点として、子供から高齢者までを対象とした様々な事業を実施しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	スポーツセンター等を市民の身近なスポーツ拠点とするため、民間のノウハウを導入しながら、サービスの質の向上を図るとともに、社会的な情勢の変化に対応するため、計画的な長寿命化を推進するなど、利用者の環境改善に向けた取組を進めていきます。 また、障害のある人がいつでも気軽に身近な場所でスポーツができる環境づくりのため、スポーツセンターにおける障害者スポーツデーの定期開催に向けた取組を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部事業の中止や施設の休館も行いましたが、感染症対策を図りながら、順次、業務を再開しています。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成25年度	—				その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		87,100	82,620	89,759	168,813	125,153	103,096	342,516		76,201	
		国庫支出金	15,207	—	10,207	42,564	—	10,207	27,500		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	841	—	841	635	—	841	948		405		
		一般財源	71,052	—	78,711	125,614	—	92,048	314,068		75,796		
	人件費* B		69,031	69,031	85,810	85,810	85,810	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		156,131	151,651	175,569	254,623	210,963	103,096	342,516	0	76,201	0		
人工(単位:人)		8.15		10.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりのために「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入れに向けた取組を推進します。 ●ブレイクダンスやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かし、若者文化の発信を推進します。 	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●英国オリンピック委員会及び英国パラリンピック委員会との協議を踏まえた事前キャンプ受入れ準備を進めるとともに、横浜市、慶應義塾大学と連携した事業を行います。また、フリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●ダンス・BMX・スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会を開催するほか、庁内検討会議において若者文化における基本計画の策定や施設の整備について、関係部署と議論を行い、検討していきます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①パラムーブメントアクション(市民参加の場)における実践活動の拡散 ②パラムーブメント推進イベントの開催 ③多様な主体と連携したレガシー形成 ④事前キャンプ受入れに向けた施設整備やボランティア募集等の取組 ⑤フリティッシュカウンシルと連携した英国交流事業 ⑥オリンピック教室の開催 ⑦若者文化に関する世界的な大会への支援 ⑧若者文化発信に向けた施設整備の検討・調整 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①については、「かつてにおもてなし大作戦」として、かわさきパラムーブメント、英国事前キャンプなどに関する市民が企画したマイプロジェクトの実践の場として市内2か所でイベントを開催しました(コロナウイルス感染拡大防止のため、2か所中止)。</p> <p>②については、障害者スポーツの体験や音楽ライブ、アスリートによるトークショーを実施した「かわバラ2019」(約26,000人参加)や、障害の有無などに関わらず誰もが音楽を楽しめる「かわさきパラコンサート」(約1,100人参加)などを実施しました。</p> <p>③については、様々な企業や団体等との連携により、発達障害の子どもを対象とした「サッカー&ユニバーサルツアーズ」を実施し、20組53名の方が参加しました。</p> <p>④については、等々力陸上競技場補助競技場の改修を行いました。また、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプで活動するボランティア「英国代表チーム川崎キャンプサポーター」を募集し、228人のサポーターを登録し、研修を行うなど、事前キャンプ受入に向けた準備を進めました。</p> <p>⑤については、音楽を用いてホームレス支援を行っている「ストリートワイズ・オペラ」によるフォーラム(約100名参加)や、「ドレイク・ミュージック」のメンバーによるDIY楽器づくりワークショップ(約40名参加)を開催しました。</p> <p>⑥については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2校で開催しました。</p> <p>⑦については、「Super Break」や「Session」、各種体験イベント、ライブイベントなど、様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2019」(約21,000名参加)の開催を支援しました。</p> <p>⑧については、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるために、ハード面における具体的なコンテンツやニーズ調査等を踏まえた環境整備等について定めた「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明	JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	2	—	—	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数	目標	2	3	4	4	件
	説明	市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績	4	2	—	—	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明	INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績	11,600	21,000	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020大会が延期となったことに伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組をより一層進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 令和元年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との契約締結 平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しているかわさきパラムーブメントの理念を浸透させ、より大きなうねりとして市内全域に広めていく必要があることから、多様な主体と連携をしながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値も達成しています。さらに多様な主体と連携することで、かわさきパラムーブメントの理念浸透が進み、より高い数値での目標達成が可能となると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	かわさきパラムーブメント推進や英国事前キャンプの準備について、民間企業や市民等と連携することにより、業務委託等の経費を削減できる可能性があります。また、庁内外で広くパラムーブメントの理念浸透が進むことで、多様な主体によるレガシー形成に向けた取組が行われるようになり、市民サービスや市役所内部の質の向上を図ることができます。		

施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		パラムーブメント推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図り、レガシー形成に取り組み、施策に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさきパラムーブメントで策定した9つのレガシー形成に向け、理念浸透を図り、市民がゲストではなくキャストとして主体的に取り組むに参加していくことで、ムーブメントがより大きなうねりとして市内全域に広まることから、市民活動を創発するための取組を拡充し、様々な主体の協働・連携によるパラムーブメントの推進を図ります。一方で、令和元年度に実施したパラムーブメントの視点による事務事業チェックの結果を活用しながら、庁内におけるレガシー形成や理念浸透に向けた取組を促進していきます。 また、東京2020大会の延期に伴う新たな大会日程に合わせて、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れに向けた調整などを行っていくとともに、延期に伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組を進めていきます。さらに、若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるため、体験会等の開催や、拠点となる施設の整備に向けて、引き続き市内の関係者や愛好家と議論を重ねていきます。
	変更前 (次年度計画上の記載)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802010	市民文化活動支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			4 文化イベントを通じた地域人材の育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	478,425	471,582	478,759	594,960	590,900	493,922	512,443	—	514,689	—	—
		国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727	—	5,800	9,789	—	5,800	—	—
		市債	6,000	—	0	77,000	—	18,000	32,000	—	33,000	—	—
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934	—	107,945	112,749	—	107,945	—	—
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299	—	362,177	357,905	—	367,944	—	—
	人件費 [※] B	65,727	65,727	54,714	54,714	54,714	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	544,152	537,309	533,473	649,674	645,614	493,922	512,443	0	514,689	0	0	
	人工(単位:人)	7.76		6.44		—		—		—		—	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが身近に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる状態を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「プラチナファッションショー」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新能(参加者数:463人)、川崎市民・郷土劇(参加者数:2,790人)等を計画どおり実施しましたが、市民芸術祭は新型コロナウイルスの影響で舞台部門が中止になりました。また、浮世絵等の活用については、川崎駅前タワー・リパーク内の施設改修を実施し、令和元年12月に「川崎浮世絵ギャラリー ～斎藤文夫コレクション～」として開館しました。 ②市文化賞等の贈呈(6個人)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(1個人1団体)。 ③文化財団と連携し、Colors かわさき2019展(来場者数:1,235人)、パラアート・ミーティング(1回)及び公算事業(採択5件)等を実施しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黒恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、川崎能楽堂、新百合21ホール等の設備改修を計画どおり実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2019の開催を支援しました。(参加者数:30,000人) ⑥かわさき市民第九コンサートを実施しました(参加者数:2,072人)。また、プラチナファッションショーは参加者のレッスンを全4回実施しましたが、新型コロナウイルス感染症対策により、前日リハーサルと本番は中止しました。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義2回及び現地探訪2回)を実施しました。目標参加者数を160人としていましたが、新規の参加者が少なかったことなどから参加者数は126人となりました。今後は、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。 ⑧新たなしくみづくりに必要となる取組について、関係部署と検討・調整を行い、方向性を整理しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
		説明 川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	30,000	—	—	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明 市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	2,072	—	—	

3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
		説明	プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	0	—	
4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座(現地探訪も含む)への延べ参加者数	実績	140	126	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としました。 H30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。 H29年度:プラチナファッションショーにおいて、専門のノウハウが必要とされる部分について民間の力を活用することにより効率的・効果的に実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としたことにより、より効率的・効果的な運営を図っています。 ・イベントの実施体制の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により、市内で様々な文化芸術イベント等が実施され、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりが進みました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、より効果的な取組とするための必要な改善を行いつつ、かわさきパラムーブメント推進ビジョンのレガシーでもある障害の有無に関わらず「誰もが文化芸術に親しんでいるまち」づくりを進めます。 (新型コロナウイルスの感染症対策として、文化芸術関係のイベントの開催について「新たな生活様式」を踏まえた対応が必要になるものと考えます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥かわさき市民第九コンサートの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人)【変更】
	変更の理由	プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げて開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとしました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		46,102	42,030	46,102	46,487	44,468	46,102	46,785	46,102		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
			一般財源	46,102	—	46,102	46,487	—	46,102	46,785	46,102		
	人件費※ B		6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		52,878	48,806	52,899	53,284	51,265	46,102	46,785	0	46,102	0		
人工(単位:人)		0.8		0.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①江戸から明治をテーマにした江戸文化の発信に繋がる企画など、企画展示を全6回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても18回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により文化イベントが開催延期となったため16回の開催となりました。まち歩き団体や地域の活動団体による交流・休憩スペース及び集会所等の利用が件数では前年と同程度ながら人数では下回ったこと、秋の大規模イベント時の天候不順、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの開催延期などが影響し、利用者数は41,717人となりました。今後はより多くの方々に利用していただけるよう、関係団体や近隣施設と連携した施設のPRをより一層進めます。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品の展示等を積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間利用者数		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人	
		説明	貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	41,717	—	—		
2				目標						
		説明		実績			—	—		
3				目標						
		説明		実績			—	—		
4				目標						
		説明		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えているとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、江戸文化や東海道の興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まってくると思います。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度の来館者数は目標値を下回っていますが、まち歩きツアーの実施や他宿場との連携による展示を開催し、来館を促すなど、川崎の魅力発信や、まちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の2年目にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	常設展示や様々な企画展、宿場間連携事業を着実に実施するなどし、開館以降、安定した来館者数を確保しており、市民の文化芸術活動の振興に寄与しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	運営委員会等を通して地域の声を取り入れながら、地域の文化交流、東海道川崎宿の歴史文化の発信等の拠点として施設の機能充実を図るとともに、来館者数の増加に向けて、引き続き地域や他施設との事業協力を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、4月11日(土)から5月31日(日)まで臨時休館としたことや今後の外出控えにより、令和2年度の来館者数が目標値を大きく下回る可能性があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	258000	市民文化局市民文化振興室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	施設の管理・運営			—		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則													
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		431,791	430,279	431,791	434,107	675,587	431,791	1,084,074		431,791		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
			その他特財	3,345	—	3,345	1,264	—	3,345	3,001		3,345		
			一般財源	428,446	—	428,446	432,843	—	428,446	1,081,073		428,446		
	人件費※ B		7,200	7,200	11,894	11,894	—	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		438,991	437,479	443,685	446,001	687,481	431,791	1,084,074	0	431,791	0	0	
	人工(単位:人)		0.85		1.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	スポーツ・文化芸術を振興する 市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進することで、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を推進することで、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:220,000人以上、展示会開催数:6回) ②ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容か)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>令和元年東日本台風による浸水被害により令和元年10月12日以降休館中のため、年間総来館者数では目標を下回りました。</p> <p>【休館前】</p> <p>①例年行っている展覧会のほか、絵画・写真・漫画・考古など、様々な分野から館の特徴を活かした企画展を5回開催しました。(平成31年4月～令和元年9月の6か月間の来館者数:166,430人)</p> <p>②集客の強化に向け、展覧会やワークショップ等の様子をホームページ、SNSで発信したことで、月平均来館者数において目標を達成することができました。(1カ月あたりの来館者数…目標値:18,333人/月、実績値:27,738人/月)</p> <p>④日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。</p> <p>【休館後】</p> <p>令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品・施設の復旧作業を行いました。</p> <p>①施設休館中のため館内で企画展は開催できませんでしたが、例年館内で実施しているかわさき市美展をミュージアム川崎での実施に切り替え、学校出張プログラムを増やすなど、館外で実施可能な事業を重点化し、実施しました。</p> <p>③版画アトリエ一般開放の指導員及び自身の制作活動の場の提供を目的として若手版画家を起用し、令和2年3月には指導員による成果発表展を開催する予定でしたが、10月から施設休館中のため、実施できませんでした。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数			目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明	展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数		実績	302,999	177,284	—	—	
2				目標					
	説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行っていきます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度：指定管理者による運営を開始しました。 H28年度：指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度：指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度：川崎市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度：教育委員会から市長部局へ移管、川崎市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度：生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度：川崎市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するため、指定管理者による効率的・効果的な運営により、適宜行政によるモニタリングを行いながら取り組んでいく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開館期間中の月平均来館者数は目標の月平均値を達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	休館の影響で年間総来館者数は目標値に達しなかったものの、月平均に換算すると目標値に達していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品のレスキューを最優先とし事業に取り組むとともに、継続可能な事業は引き続き実施していきます。また、施設の復旧に要する費用や期間、収蔵品の復旧状況などを総合的に勘案しながら今後のあり方について検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤博物館・美術館機能、施設整備のあり方等についての総合的な検討の実施【新規】 ⑥令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業の実施【新規】	
	変更の理由	⑤市民ミュージアムの復旧・復興に向けて、様々な課題を整理する必要があるため。 ⑥令和元年東日本台風により収蔵品が被害を受けたため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	258000	市民文化局市民文化振興室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				施設の管理・運営		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		25,077	25,423	25,077	26,762	27,211	25,077	30,221		25,077		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	—	0	4,000		0		
			その他特財	11	—	11	11	—	11	11		11		
			一般財源	25,066	—	25,066	26,751	—	25,066	26,210		25,066		
	人件費※ B		3,219	3,219	2,379	2,379	2,379	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		28,296	28,642	27,456	29,141	29,590	25,077	30,221	0	25,077	0	0	
	人工(単位:人)		0.38		0.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①常設展示やミニ企画展に加え、本年度から企画展の開催回数を4回に増やしました(来館者数:69,222人)。 ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座や児童生徒を対象とした講座や出前事業など様々な世代に対する事業を実施し、今までは平日のみとしていた講座開催日に土曜日を追加しました。 ③自主事業である「街のマイスター体験講座」の継続実施をはじめ、国際市民スポーツ連盟から認定を受けたウォーキングコースの市内唯一の拠点としての活動等、地域活性化に係る取組を実施しました。また、東急で発行しているフリーペーパーでの施設紹介の掲載等、各種メディアを活用した大山街道の魅力の発信を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間利用人数		目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		説明	貸館利用者を含めた利用人数	実績	65,655	69,222	—	—	
2		説明		目標			—	—	
				実績			—	—	
3		説明		目標			—	—	
				実績			—	—	
4		説明		目標			—	—	
				実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティ活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企画展の回数や講座の開催日を拡充するなどの取組により、展示室への来館者や施設利用者が増加し、成果指標は目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間中1年目にあたります。指定管理料の枠内の予算執行を堅持しつつ利用者数を伸ばし、運営の効率化が図れています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種講座の開催による地域の歴史に関する学習機会の提供、企画展を通じた地域の芸術活動促進などを着実に実施しています。また、地域団体と協力・連携したイベント開催は地元住民の交流の場となっているだけでなく、来館を通じた大山街道の歴史文化への関心喚起の機会ともなっており、また、目標値を達成していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40802060	市民プラザ管理運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成24年度	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326	298,538	314,194	313,481		290,194			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	1,000	0	—	18,000	7,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	7,864		0		
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326	—	296,194	298,617		290,194		
	人件費 [*] B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	297,394	297,071	299,816	300,548	305,760	314,194	313,481	0	290,194	0	0		
人工(単位:人)	0.85		0.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康増進や文化の振興を図るとともに、市民相互の交流の機会を提供することにより、市民の福祉の向上に寄与することを目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④施設の長寿化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、利用者アンケート等を参考にして、ニーズを的確に把握して教室・講座を開催しましたが、コロナ感染予防による3月の教室・講座中止の影響により、参加者は18,605人となりました。 ②については、接客マナーや設備の更新等により利用者満足度を高めるよう努めましたが、コロナ感染予防による3月からの休館の影響などにより、一般利用者数は349,723人となりました。引き続き、より利用者に寄り添った対応や、清潔感のある館内に取り組み、利用者の増加に努めます。 ③については、町内会や地域団体と緊密に連携したり、イベントの魅力を向上させるなどした結果、29,150人が参加しました。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、自家発電設備、照明器具、バリアフリー対応等の修繕・工事を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	教室・講座への参加者数		目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
		説明	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	18,605	—	—	
2	成果指標	館全体における一般利用者数		目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
		説明	スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	349,723	—	—	
3	成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数		目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
		説明	地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	29,150	—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさきWi-Fiの導入 H28年度:浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度:体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度:(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する施設となっており、ニーズは引き続き高い状況です。本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き市の事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民相互のイベントへの参加者数については目標を上回り、スポーツ教室や趣味の講座についてもコロナ感染予防の休館の影響がありながらもほぼ目標数に達するなど、市民の健康増進・文化振興・相互交流の推進に対して効果を有しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には表れてこない、指定管理者のノウハウを活かした細やかな運営改善を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	スポーツ教室や趣味の講座及び市民相互のイベントへの参加者数が目標を上回り、また、ホール等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施により、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 老朽化された施設・設備への整備や修繕に対する利用者ニーズが高いため、引き続きこれらの長寿命化に向けた取組について、関係局や指定管理者と調整を行い、来館者が快適に施設利用できる環境を進めていきます。また、令和2年度から新規の指定管理者となることも踏まえ、アイデアやノウハウを活用して利用者の増加につなげるなど、本施設の魅力向上を図ります。 (新型コロナウイルス感染症の予防対策として、3密の状況を作らぬよう、トレーニングルームやプールや貸館等、全ての施設についての定員数、ならびに教室・講座の運営方法、交流推進イベントの開催方法を見直していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		100,894	94,791	100,894	114,965	130,729	100,894	110,809		100,894	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	3,000		0	
			その他特財	20,987	—	20,987	33,117	—	20,987	20,926		20,987	
			一般財源	79,907	—	79,907	81,848	—	79,907	86,883		79,907	
	人件費※ B		8,555	8,555	7,052	7,052	7,052	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		109,449	103,346	107,946	122,017	137,781	100,894	110,809	0	100,894	0	
	人工(単位:人)		1.01		0.83								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることにより、多くの市民が文化芸術に触れ、豊かでうおいのある生活と魅力あるまちづくりにつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:440,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症等の影響により、入館者数は目標に達しませんでした。予定した事業はほぼ実施することができました。 ①令和元年東日本台風など天候の影響や、新型コロナウイルス感染症による臨時休館、中国人・韓国人来館者数の減少などにより入館者目標値を若干下回りましたが、今後は感染予防対策を実施することで、安心して来館いただけるよう広報するなど入館者増に向け取組を行っています。(入館者数:363,707人) ②外国語の音声案内ガイドの貸出数から試算すると、外国人入館者数は全入館者数の18%となっており、国内だけでなく、海外にも魅力を発信できました。 ③夏休みに生田緑地4館連携スタンプラリーを実施するとともに、秋には生田緑地で実施された多摩区民祭にも出店しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間入館者数		目標	435,000	440,000	450,000	450,000		人
		説明	ミュージアムの入館者数	実績	428,655	363,707	—	—		
2				目標						
		説明		実績			—	—		
3				目標						
		説明		実績			—	—		
4				目標						
		説明		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		外国人入館者の割合が全体の約2割を占めます。さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、川崎市にゆかりのある藤子・F・不二雄氏の作品の展示等を通じ、文化芸術に触れる機会を作り、国内外に本市の魅力を発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	若干目標値を下回っていますが、外国人来館者が全入館者数の2割を超えるなど効果が見られます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成23年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、来館者数の約2割の外国人が訪れており、国内外に本市の魅力を発信する施設として、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、今後も国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月5日から6月4日まで臨時休館とし、令和2年6月5日以降は、入館者数の制限、入館回の分散、一部施設の利用停止、シアター等の座席数の制限など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで再開館とします。再開館後においては運営状況等を踏まえながら、感染症予防対策について必要に応じて見直しを行います。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き添って、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成11年	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	203,980	198,911	206,290		198,914			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	—	50,698	51,843		50,698		
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	—	148,213	154,447		148,216		
	人件費* B	55,055	55,055	50,976	50,976	50,976	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	249,887	258,120	254,956	198,911	206,290	0	198,914	0	0	
	人工(単位:人)	6.5		6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	美術、芸術に関する創造活動を促進し、市民の芸術及び文化の発展に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実を努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を委託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業、開館20周年記念事業の実施(入館者数77,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤施設の長寿命化に向けた施設整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①常設展2回(上半期工事により休館)・企画展4回開催。9月・10月の行楽シーズンの3連休に相次いで大型台風が襲来し休館となるなど目標入館者数を下回りました。小・中学校等の団体の鑑賞学習は、127件を受入れました。今後は生田緑地における各主体と連携を強化し、より展示やイベント等の事業の充実を図ることで目標達成に向けて取組を進めます。 ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー(参加者6,967人)、生田緑地サマーミュージアムを開催しました。 ③20周年記念事業として、新たに多言語(4か国語)のパンフレット・音声ガイドを作成しました。 ④岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(77点)、映像デジタル化(70点)、写真デジタル化(800点)を実施しました。 ⑤施設の長寿命化を図るため、常設展示室天井補修工事・照明制御装置整備・空調設備整備及び和便器の前広洋便器化・電話設備の更新等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
	説明 美術館入館者数	実績	77,962	69,137	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西口園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H25年度：指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今年度は気象災害の影響が大きく、来館者数が減少しましたが、一方で有料来館者率は増え50%を超えています。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催していくなど、美術館の魅力発信を行っていく必要があります。また、民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多言語化や館内施設の充実を図っていますが、入館者数については自然の中にある施設のため、気象条件等に左右される状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。 ・市直営業務についても複数年契約を結ぶなど業務の効率化を図ることができる余地があります。 ・オリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標(入館者数)は今年度は下回りましたが、岡本太郎作品を中心とした文化資源の活用により市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりに成果を上げています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、市直営業務もほぼ目標どおりに達成できましたが、今後、オリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図りながら、事業を継続して実施していきます。 (新型コロナウイルス感染拡大対応のため、4月・5月と美術館が休館となることを踏まえ、自宅で美術館を楽しむことができるヴァーチャルミュージアム事業を推進すると同時に、観覧者及びスタッフの安全性の向上に努めながら事業を実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802120	アートセンター管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031	155,531	155,511	154,525		155,511			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031	—	155,511	154,525		155,511		
	人件費※ B	5,082	5,082	6,372	6,372	6,372	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	160,593	159,593	161,883	161,403	161,903	155,511	154,525	0	155,511	0	0	
	人工(単位:人)	0.6		0.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民の芸術文化の発展に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進にむけた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、映画上映の来館者の減少や貸館のキャンセルにより来場者数は目標に達しませんでした。が、予定した事業はほぼ実施することができました。 ①小劇場では223回の公演を実施し、また映像館では1,452回の上映を行いました。(小劇場+映像館総入場者数:80,355人) ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み11回、春休み:新型コロナウイルス感染症対策により中止) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッকাশんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
		説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	80,355	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想にもとづくまちづくりの一環として、引き続き、本市と緊密に連携しながら指定管理者が地域の芸術活動のコア施設として効果的な運営に努め、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	引き続き地域の芸術資源と連携した指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っていますが、さらなる利用者の増加や活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、収入の確保、サービスの向上に取り組むなど、引き続き質の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組み、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通した市民相互の交流機会を提供することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き指定管理者制度を活用して地域の芸術資源と連携した指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。 今後は指定管理者選定委員会等の指摘を踏まえ、事業の改善を進めながら芸術のまちづくりを推進するネットワーク型アートセンターの構築という基本方針に則った運営を行えるよう、指定管理者とより一層緊密な関係を築きながら事業を推進します。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、4月、5月は休館したこと及び6月以降も定員を半減しての映画上映や、主催公演の延期または中止、賞館のキャンセルが続いていることから、R2年度の来場者は大幅な減少が見込まれます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40803010	音楽のまちづくり推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	58,466	54,962	63,650	60,794	53,280	63,085	62,534	63,672			
	財源内訳	国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	18,200		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	160	—	160	140	—	160	140	160		
		一般財源	40,106	—	45,290	42,454	—	44,725	44,194	45,312		
人件費* B	27,697	27,697	28,207	28,207	28,207	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	86,163	82,659	91,857	89,001	81,487	63,085	62,534	0	63,672	0	0	
人工(単位:人)	3.27		3.32									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持つようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催 ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会が新たに立ち上げたSNSサイトによるボランティア募集・育成を支援し、「かわさきジャズ」では52人のボランティアが活躍するなど、音楽のまちづくりへの市民の参画を推進しました。 ②「かわさきジャズ」は、東日本台風の影響で一部のイベントが中止となったことなどにより入場者数が昨年より下回りましたが、新たな商業施設との連携により魅力あるイベントを実施したことで、目標を上回ることができました。(入場者数:55,256人) ③「アジア交流音楽祭」を開催しました。(入場者数:80,000人) ④「交流の響き」は、当日朝までの悪天候が影響して入場者数が目標を下回りました。今後は開催周知及び広報活動を早期に始めるなど、集客に向けた取組をさらに進めます。全国の地方新聞社音楽コンクール上位入場者が交流を深めるとともに、13地方紙に報道され音楽のまちを全国に発信することができました。(入場者数:550人) ⑤「プラチナ音楽祭」は、出演できる団体数が決まっており、今年度は少規模の団体が多く、参加人数が減少したことに伴い、入場者数も減少したことで、目標を下回りましたが、シニア世代が文化活動に参加する機会を広げ、市民の晴れの舞台としてミュージアを活用することができました(入場者数:1,354人)。今後は、より多くの方に参加・来場していただけるよう、広報等の充実に取り組みます。 ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦岡本太郎美術館20周年記念企画として、「坂本九と岡本太郎～大阪万博の夢～」と題したトークアンドコンサートは、美術館の来館者(要入館料)でないと参加できないことなどから入場者数が目標を下回りましたが、坂本九を知らない来館者に魅力を知らせてもらう機会となりました(入場者数:160人)。今後は、より多くの方に参加していただけるよう、広報等の充実に取り組みます。 ⑧オーストリア・ザルツブルク市との若手演奏家の交流促進に向けたコンサートを開催しました(入場者数:410人)。また、アメリカ合衆国・ボルネオ市との姉妹都市提携40周年を記念した音楽等による文化交流事業を実施しました(入場者数:228人)。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数			目標	5	5	5	5	回
	説明 ミューザ川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数			実績	5	5	—	—	
2 成果指標	かわさきジャズの入場者数			目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
	説明 かわさきジャズの入場者数			実績	57,356	55,256	—	—	

3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数		目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数		実績	80,000	80,000	—	
4	成果指標	交流の響きの入場者数		目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数		実績	900	550	—	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計		実績	1,900	1,354	—	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数		目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数		実績	150	150	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		音楽を活かしたまちづくりが定着する中、更なる推進や裾野の拡大に向けて、運営方法の見直しや関係機関・部署等との連携強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H28年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多様な活動団体との連携により、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりが着実に進んでおり、目標を下回った取組も一部見られましたが、ほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、引き続き多様な主体との連携を強化しながら、市民レポーターによる新たなネット広報の開始や、幅広い世代に受け入れられる公演等により目標を上回る集客となり、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめ、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、コンサート・イベント等の開催にあたっては、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」等の感染防止策を講じた上で、実施可能な手法により実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条令												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390	1,545,937	1,153,005	1,199,841		1,194,489			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	434,000	—	373,000	522,000	—	39,000	152,000		34,000		
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	—	35,600	34,432		35,600		
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	—	1,078,405	1,013,409		1,124,889		
人件費* B	10,333	10,333	10,280	10,280	10,280	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,580,860	1,600,670	1,556,217	1,153,005	1,199,841	0	1,194,489	0	0		
人工(単位:人)	1.22		1.21										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアム川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の休館を伴う大規模修繕工事など中長期的な修繕の実施 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③音楽ホール公演については、主催事業ではフェスタサマーミュージアムをはじめ、クラシック音楽を中心に公演を実施し、共催事業ではフランチャイズ・オーケストラである東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました(主催・共催公演の入場者数:80,787人)。なお、大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月末まで休館したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年2月27日から主催・共催公演を中止したため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、主催・共催公演の入場者率は目標を達成しました(入場者率:75.54%)。 ④シンフォニーホールから離れた北部地域の方々や、大規模修繕に伴う休館期間中に良質な演奏会を届け、「音楽のまち」の裾野を広げるため、アウトリーチ公演事業を実施しました。(6公演)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	73.25	73.5	73.75	74	%
		実績	75.67	75.54	—	—	
2	成果指標 ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		実績	92,884	80,787	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度:専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度:第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催、周辺施設との連携のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて音楽ホールの魅力を高める取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月末まで休館したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年2月27日から主催・共催公演を中止したため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、これらの影響を除けば、目標を上回っており、ミュージア川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ミュージア川崎シンフォニーホールは、音楽のまちづくりの中核的施設として、主催・共催公演の入場者率は目標値を達成するなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・令和2年度から第4期指定管理期間となりますが、指定期間が5年から10年になることに伴い、中間評価を導入するなど、モニタリングの強化を図ることで、より効果的・効率的な運営を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、本市行政運営方針及び国、関係機関等が定めるガイドライン等を踏まえ、「3つの密」の回避や清掃・消毒・換気など感染症予防対策を講じた上で、新しい生活様式に則した取組を実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの機能強化に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790	29,798	31,775	27,073		31,775		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766	—	2,080	1,782		2,080		
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024	—	29,695	25,291		29,695		
	人件費※ B	15,161	15,161	13,594	13,594	13,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	46,936	45,401	45,369	44,384	43,392	31,775	27,073	0	31,775	0	0	
	人工(単位:人)	1.79		1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 音楽や映像のまちづくりの推進 直接目標 音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ②小中学校等の地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援及びホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①全体交流会で先進的な映像技術の講演会を開催し、映像関係者の連携強化を図りました。また、「映像のまち・かわさき」フェスティバルin アゼリアを開催し、市民に先進的な映像技術に親しむ機会を創出しました。 ②小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップを実施しました。(合計10件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のために子ども向けワークショップ、大人向け上映会を実施しました。アーカイブ映像を市内外へ貸し出し、テレビや広報物で放映・掲載されました。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムや日本映画大学の関係者による上映会が市内で実施されました。 ④ロケ支援相談窓口を設置、毎月平均50件を超える相談を受け、ホームページと併せロケ地情報の提供に努めました。(ロケ支援件数:223件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました(来場者数:2,477人)。 ⑥ミューザ川崎シンフォニーホールを会場とした毎日映画コンクール表彰式の開催を支援しました。
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	ロケ支援件数 目標 150 150 150 150 件 説明 市の施設におけるロケ件数 実績 158 223 — —
	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数 目標 2,500 2,500 2,500 2,500 人 説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計 実績 2,530 2,477 — —
3	目標 実績 — —

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートフォンなどのモバイル機器が普及し、VR等の先進的な映像技術が社会に浸透してきています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進することで、川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成が図れると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ロケは、映像制作者の意図や日程等の都合により利用が確定することから、件数を維持することが難しい場合もありますが、人気の映画やドラマのロケ地になることは都市イメージの向上に効果があることから、ロケ地情報の発信等をより一層推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを通して市内の映像関連団体の緩やかなネットワークが形成され、映像による地域活性化を図っています。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜にかなった効果的な取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、ロケ地川崎の推進は、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等に寄与することから、施策へ貢献していると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	映像によるまちづくりの取組については、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等に寄与することから、引き続き、関係団体等との連携や協力を図り、映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜にかなった効果的な取組を検討し、推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は映像関係イベント等の開催は、オンライン等、人が密集しない形で行うことを検討する必要があります。また、小学校の休校等により、映像制作授業の実施が困難になることが予想されます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		⑥【廃止】
	変更の理由		第64回から川崎市で開催していた毎日映画コンクールの表彰式については、本市での開催が10回を超え、一つの区切りを迎えたものと考えており、主催者である毎日新聞社と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40901040	事務事業名 交流推進事業							政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 251000	所属名 市民文化局市民生活部(交流推進担当)											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) イベント等			分類2(内部事務) —					
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		27,920	26,607	27,920	27,783	27,123	27,920	26,950	27,920		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	1,478	—	1,478	1,342	—	1,478	1,045	1,478		
			一般財源	26,442	—	26,442	26,441	—	26,442	25,905	26,442		
	人件費* B		4,659	4,659	5,098	5,098	5,098	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		32,579	31,266	33,018	32,881	32,221	27,920	26,950	0	27,920	0	0
	人工(単位:人)		0.55		0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場を提供し、相互理解と親善を深めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①本市の魅力PRできる施設見学や参加児童の交流を盛り込んだ友好自治体交流会を8月に実施しました。友好自治体及び本市の子ども32名が参加し、相互理解と友好親善を深めることができました。 また、今後の交流事業について、友好都市に意向を照会、協議したほか、他都市交流事例を調査する等、方向性及び内容の検討を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	友好自治体交流会参加児童数			目標	30	30	30	30	人
		説明	友好都市との交流事業参加者		実績	36	32	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	
5					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		交流事業の実施にあたっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的にみえることが求められてきています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 友好自治体の子どもの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		友好都市と連携した交流会を実施し、参加した子ども同士の交流プログラムや市内施設見学等を行うことで、本市のイメージアップにつながる事業ですが、今後、子どもに対象を限定しない交流について検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	次世代を担う子どもたちに本市を知ってもらうことでイメージアップを図る事業であり、参加児童アンケートでも満足度が高いです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		友好自治体交流会等の交流事業は、事業内容の委託化は可能ですが、大幅なコスト増が見込まれます。今後は、交流の在り方を再検討し、中長期の交流の方向性を検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	次世代を担う子どもが参加し交流を行うことで、自分のまちや他のまちについて知り、友好親善を深めるとともに、東芝未来科学館やかわさきエコ暮らし未来館の見学などにより、本市のイメージアップを図ることができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市、友好都市双方が、イメージアップや地域活性化等のメリットを得られるよう、相互の都市特性を生かした交流事業について、引き続き内容等を検討し、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】
	変更の理由		令和元年度まで、国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきたが、効果の見直しを受け、令和2年度から文化芸術・人材等の相互交流を推進していく。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40901050	国際交流センター管理運営事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	251000	市民文化局市民生活部(交流推進担当)										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			施設の管理・運営		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	167,570	165,403	169,570	169,349	182,482	169,570	184,580		169,570	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	10,000		0	
		市債	0	—	1,000	0	—	1,000	0		1,000	
		その他特財	5,217	—	5,217	5,272	—	5,217	5,320		5,217	
		一般財源	162,353	—	163,353	164,077	—	163,353	169,260		163,353	
	人件費* B	16,093	16,093	15,718	15,718	15,718	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	183,663	181,496	185,288	185,067	198,200	169,570	184,580	0	169,570	0	
	人工(単位:人)	1.9		1.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本施設を拠点として、市民が国際理解を深め、市民文化の向上や国際親善の発展に寄与する社会の形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際相互理解を進めるための講座の充実及び質の高い日本語、外国語等の研修の実施 ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等 ③外国人窓口相談事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①外国語による国際理解講座では、時勢に合った社会問題をテーマとするなどの趣向を凝らし、国際理解のための各種イベント・講座を実施し、前年度に比し受講者数は増加しましたが、目標値には至りませんでした(受講者数: 418人)。受講者を増加させるため、引き続きテーマ設定を工夫するほか、会場規模や開催回数も検討していきます。日本語講座については、前年度に課題となった入門・初級レベルの受講希望者の増加に対応するよう、クラス編成を工夫しましたが、受講者数は減少しました(受講者数: 364人)。需要増加が見込まれる中で受講者数が減少傾向にある要因を、受講者アンケート等により分析し、来年度に向けて内容・運営方法・広報等必要な改善を図ります。</p> <p>②国際交流に取り組む市民、団体等の活動を支援するとともに、活動団体と連携し、国際交流センターを活用した外国につながる子どもの学習支援等に引き続き取り組みました。</p> <p>③新たに創設された国の外国人材受入環境整備交付金を活用し、日本語を含む11言語に対応する等、外国人窓口相談の拡充を図り、令和元年7月末に拡充窓口を開設しました(相談件数: 1,702件)。さらなる利用促進のため、市内在住外国人市民のうち中国語圏の方が約4割を占めることから、令和2年度以降中国語による対応を現在の週3回から回数を増やすほか、周知・広報の不足も考えられることから、相談窓口について一層の広報を図ります。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国際交流を促進する講座・イベントの開催数			目標	55	55	55	55	回
		説明	国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数		実績	62	58	—	—	
2	成果指標	国際理解講座受講者数			目標	500	510	520	530	名
		説明	地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数		実績	411	418	—	—	
3	成果指標	日本語講座受講者数			目標	480	500	520	540	名
		説明	外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数		実績	467	364	—	—	
4	成果指標	外国人窓口相談件数			目標	1,740	1,760	1,780	1,800	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数		実績	1,558	1,702	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国際交流センターは築20年以上が経過していることから、ハード面において、市の施設長寿命化の方針に沿って施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けたさらなる取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度:国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度:国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施されています。また、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃貸借契約が既に実施されています。今後は、国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、継続的に実施していく必要があるため、次期指定管理事業者選定に向け、仕様等の見直しを検討していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	来館者数、施設の貸出とともに高い水準を維持しており、各種イベント・講座の開催を通じ、市民レベルでの国際理解・交流を促進したほか、日本語講座や外国人市民の生活に役立つ講座の開催、拡充した11言語による相談の実施により、多文化共生施策の推進に一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	③外国人窓口相談事業の実施
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	③外国人窓口相談(多文化共生総合相談ワンストップセンター)の拡充実施【変更】
	変更の理由	国の外国人材受入れ・共生のための総合的対策に基づき、多文化共生総合相談ワンストップセンターを令和元年7月に拡充・実施し、今後も取組を継続して対応していくため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,851	0	2,134	2,077	481	1,851	1,738		2,134		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	600	-	600	600	-	600	600		600		
		一般財源	1,251	-	1,534	1,477	-	1,251	1,138		1,534		
	人件費 [※] B	2,118	2,118	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,969	2,118	5,532	5,475	3,879	1,851	1,738	0	2,134	0	0	
	人工(単位:人)	0.25		0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市のアピールとイメージアップに貢献していただきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使に認定し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ ②市民文化大使の改選(第9期、任期2年)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民文化大使が行った東日本大震災の被災者支援に対し補助金を交付しました(1回)。また、市の依頼による事業への参加(1回)のほか、市民文化大使は個々の活動や市に関連する事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しています。 ②第9期市民文化大使の改選を行い、11組を委嘱しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 本市の事業として市内外における文化交流行事等への参加や、補助金制度を活用した被災者支援活動の件数	目標	1	2	3	3	回
		実績	1	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度: 東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことは、市が直接行うよりも幅が広く、注目度も高いため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内外での活動を通じて、多くの人が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、本市のPR活動を行っているため、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、委託等の契約行為によるものではなく、市の負担は小さいため、経費削減の余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との意見交換等を行い、活動がより効果的なものになる余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の魅力向上や文化芸術の振興も図ります。 (新型コロナウイルスの感染拡大を受け、文化芸術・スポーツ活動の場が制限されたり、感染拡大防止対策を講じたイベント等の開催により、文化大使の活躍の場が変化する可能性があり、本事業の取組についても状況に応じた方法を検討する必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 住宅基本計画, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	8,744	22,051	18,647		22,051		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	87	—	87	91	—	87	91		87		
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544	—	21,964	18,556		21,964		
人件費* B	95,372	95,372	108,324	108,324	108,324	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	119,622	117,556	130,375	117,959	117,068	22,051	18,647	0	22,051	0	0		
人工(単位:人)	11.26		12.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つなぐってKAWASAKI」を活用した支援、運営状況及び検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、自治体など多様な主体との協働・連携の取組
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の基本的考え方に基づく取組の推進については、まちのひろばプロジェクトとして、11月と1月に市民向けイベント「まちのひろばフェス」を計3回開催したほか、「まちのひろば」創出職員プロジェクト、「まちのひろば」づくり相談窓口のよる具現化や、まちのひろばの創出に向けた公共施設の地域化に向けた検討、及び「まちのひろばのひらきかた手帖」の作成等に取り組みました。 また、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」については、多摩区におけるモデル事業として、検討を進めるとともに、必要な手続きについて調整を行った結果、3月に開設しました。 ②については、7団体に35人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ③については、年間アクセス件数は31,499件となりました。 ④については、協定締結数が企業等とは388件、大学等とは80件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	つなぐってKAWASAKIのアクセス件数	目標	27,000	30,000	33,000	36,000	件
	説明 パソコンやスマートフォン等でサイトへアクセスした件数。1回のアクセスで複数のページを閲覧した場合は1件と数える。	実績	29,117	31,499	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策を進めていきます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施、多様な主体との協定数の増加等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに、多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するために策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を進めています。また、各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。さらに、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 50101020		事務事業名 自治推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 254510		所属名 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		2,938	2,690	2,938	3,492	3,088	2,938	3,334		2,938			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	2,938	—	2,938	3,492	—	2,938	3,334		2,938			
	人件費※ B		15,246	15,246	16,567	16,567	16,567	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		18,184	17,936	19,505	20,059	19,655	2,938	3,334	0	2,938	0	0		
人工(単位:人)		1.8			1.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続制度及び住民投票制度の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、区役所のモニターや成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、21人が参加しました。 ③については、令和元年度、全庁でパブリックコメントが44件実施されました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	パブリックコメント手続の実施件数			目標	—	—	—	—	件
		説明	市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。		実績	48	44	—	—	
2					目標					
		説明			実績		—	—		
3					目標					
		説明			実績		—	—		
4					目標					
		説明			実績		—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施
H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施
H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」で参加者の一部が提案を実現し、若者視点での地域参加や地域とのつながりづくりを実行していること等から一定の成果は得られていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取組の推進により、市政への参加、パブリックコメント等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができましたので、市民参加の促進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959	305,985	126,759	1,685,301		128,161	
		国庫支出金	2,193	—	216,624	25,867	—	0	117,730		0	
		市債	0	—	1,125,000	267,000	—	0	1,218,000		0	
		その他特財	3,904	—	126,019	30,464	—	3	135,906		3	
		一般財源	104,806	—	104,739	104,628	—	—	126,756	213,665		128,158
人件費※ B	239,955	239,955	228,118	228,118	228,118	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,800,500	656,077	534,103	126,759	1,685,301	0	128,161	0		
人工(単位:人)	28.33		26.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰、永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の整備推進 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①②③④⑤については、計画のとおり実施しました。町内会・自治会の加入率については、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。今後は、町内会・自治会の重要性や魅力など、広報等に一層の強化を図っていきます。 ⑥については、多摩川美化活動は、昨年度実績の14,208人を下回り、13,577人の参加となりました。昨年台風のため中止となった市内統一美化活動は、9月29日に無事開催され、実施日の前後1週間の美化活動も含め42,586人が参加し、多摩川美化活動の参加者と合計しますと56,163人が美化活動に参加しましたが、参加者数が目標値に達していないことから、今後は企業等にも呼びかけを行うなど、参加者の確保に努めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	60.2	—	—	
2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
	説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	56,163	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会への活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度:町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度:自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽くすることが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組や支援を行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認できるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。また、様々な分野の行政施策が地域活動と密接につながっていることから、町内会・自治会への支援は、市全体の施策や事業の推進にも大きく寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
	50101040	市民活動支援事業					有						
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	—	—		補助・助成金			—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894	125,945	129,607	128,415		129,607		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	25,865	—	25,865	26,105	—	25,865	26,344		25,865		
		一般財源	103,742	—	103,742	102,789	—	103,742	102,071		103,742		
	人件費※ B	35,151	35,151	32,030	32,030	32,030	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	164,758	162,644	161,637	160,924	157,975	129,607	128,415	0	129,607	0	0	
	人工(単位:人)	4.15		3.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織としての「かわさき市民活動センター」の機能の検討結果を踏まえた取組の推進(施設等利用団体数:6,200団体以上) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)											
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を3回開催し、助成金事業や交流イベントをテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。</p> <p>② 「コミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化に向けて定例会を5回開催しました。また、かわさき市民公益活動助成金事業の支援メニューを拡充し、企業、町内会・自治会等の複数の団体が協働で実施する事業を支援する「コラボ50」をスタートさせました。あわせてリレーインタビュー記事の掲載やFacebookでのイベント・講座等の告知、当日の様子をライブ発信する等の情報発信力の強化により、令和元年度ホームページアクセス数が174,855件と前年度アクセス件数79,301件から2倍以上増加しました。(施設等利用団体数:6,130団体)</p> <p>施設等利用団体数は目標値に達しませんが、これは同一建物内で隣接する中原市民館の飲食可能なラウンジが無料で使用できるようになったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたことによるものと考えられます。</p> <p>③ ボランティア保険については、28件の申請があり、適切に実施しました。</p>									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数				目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数				実績	6,811	6,130	—	—	
2						目標					
		説明				実績			—	—	
3						目標					
		説明				実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的に見直し・改善内容※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コラボ50」をスタートさせました。 H30年度:中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市のな中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度:(公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度:効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H27年度:社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルのソーシャルデザインセンターとの連携を進め、テーマに応じて柔軟に役割を果たし合えるような関係性を作り出し、これまでの蓄積を生かしつつ、ダイナミックに展開される市民活動に対応した機能・体制を構築することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんが、令和元年度利用登録団体数は771団体(平成30年度:766団体)となり、多くの団体を支援することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針(H13.9)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全体的な機能を強化し、これまでの蓄積や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ると考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101050	NPO法人活動促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	—		許認可等	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	1,835	2,780	2,648		2,780			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,780	—	2,780	2,780	—	2,780	2,648		2,780		
人件費 [※] B	36,845	36,845	37,382	37,382	37,382	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	39,625	38,248	40,162	40,162	39,217	2,780	2,648	0	2,780	0	0		
人工(単位:人)	4.35		4.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附の気運の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施しました。また士業団体等が市と連携して実施している無料相談会に参画し出張相談(2回)を行いました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました。また手引きやリーフレット等の見直しを行いました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(2回)、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座(1回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)したほか「NPOを応援しよう！」キャンペーンをかわさき市民活動センターや認定NPO法人等との協働により市内各所(2回)で実施しました。 上記取組の結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から2法人増えましたが、目標には達しませんでした。これは適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。今後NPO法人数が、全国的に減少傾向(H29:51,868法人/R1:51,267法人)にあることも踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組む必要があります。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標	14	16	19	22	団体
		説明	実績	12	14	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を土業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度:条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度:法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度:手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	NPO法人は地域課題解決の担い手として重要であるとの認識に立ち、運営の適正性や信頼性の向上、活動の活性化に向けて、行政、中間支援組織、専門家等が協働・連携し、法律や制度への理解向上と課題の把握に努めながら、より効果的に支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は2法人増となりました。引き続き、審査会の答申を踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、行政だけではなく中間支援組織や各種専門家による支援のほか、NPO法人や市民が相互に支援しあえるような良好な関係の構築に向けた取組を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、多様な主体が地域課題の解決に参加し、連携しながら相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 50102030	事務事業名 区相談事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等			—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱												
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511	18,072	17,954	18,118		17,954			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,954	—	17,954	18,511	—	17,954	18,118		17,954		
	人件費* B	47,009	47,009	47,663	47,663	47,663	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	65,617	66,174	65,735	17,954	18,118	0	17,954	0	0		
人工(単位:人)	5.55		5.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ② 弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 市民生活・市政相談: 11,335件を実施しました。 ② 弁護士相談: 4,077件、認定司法書士相談: 336件、司法書士相談: 351件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談: 179件、宅地建物相談: 90件、まちづくり相談: 67件、交通事故相談(交通事故相談員): 341件、交通事故相談(弁護士): 28件、労働相談: 302件、税務相談(税理士): 441件、税務相談(税務相談員): 1514件、ろうあ相談・難聴者相談: 460件、人権相談: 29件、行政相談: 51件、住宅相談: 97件を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	相談件数	目標	—	—	—	—	—	件
		説明	実績	20,171	19,698	—	—		
2		説明	目標						
			実績			—	—		
3		説明	目標						
			実績			—	—		
4		説明	目標						
			実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度: H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度: 各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度: 市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けるというメリットがあり、市民ニーズがあります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、特別相談についても同様であることから、当該事業を実施する意義を確認することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後も各士業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の確かな周知を引き続き行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
	50103010		区役所改革推進事業						有			
担当	組織コード		所属名									
	254530		市民文化局コミュニティ推進部政推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場			政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
	取組1(2)区役所改革の推進					1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保					5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		42,303	35,442	42,303	54,220	42,026	42,303	62,745	42,303	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
		その他特財	5,662	—	5,662	5,592	—	5,662	5,613	5,662	—	
		一般財源	36,641	—	36,641	48,628	—	36,641	57,132	36,641	—	
	人件費* B		52,938	52,938	55,479	55,479	55,479	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		95,241	88,380	97,782	109,699	97,505	42,303	62,745	0	42,303	0	
人工(単位:人)		6.25		6.53								

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<p>これからの区役所は主に「安心のふるさとづくり」に向けて、区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえつつ、身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づく地域に密着した行政機関として、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・区役所職員の人材育成や地域課題の検討のための職員研修の開催と、その研修の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施の推進を行います。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関わられるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施及び研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方の検討 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・順次実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を4回行いました。 ②地域コーディネーター研修を6回行いました。ステップアップ研修では、地域課題について、町会協力のもと、町会の方へのヒアリングやまち歩きを踏まえて、改善提案を行いました。研修参加率は22.5%以上としましたが、参議院議員通常選挙により過密スケジュールになったことに加えて、令和元年東日本台風による災害の影響により研修日程が急遽変更となったことから、参加率が21.41%となりました。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組めます。 ③現状の課題解決に向けた基本的な考え方などについて、関係係を含めて検討を行い、パブリックコメント手続や市民説明会における市民意見を踏まえ、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定しました。 ④証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理し、来年度の検討の進め方等を取りまとめました。 ⑤③や生田出張所建替事業、向丘出張所の機能のあり方に関する検討とあわせて、支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用について検討を行い、来年度の取組を取りまとめました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率 <small>地域づくり研修に参加したことのある区役所職員の数 / 地域づくりにかかわる区役所職員(各区役所の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域ケア推進課、地域支援課、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員) × 100 (%)</small>	目標	18.75	22.5	26.25	30以上	%
		実績	18.17	21.41	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針訂改版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められており、その実現に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率」は、ほぼ目標値を達成しています。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行ってまいります。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、市民サービスの質の向上を目指していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)		
	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 I	区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づいた取組を推進します。 (市民との対話が求められる取組や職員の集合研修等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら実施時期を見直すとともに、人と人との接触機会の低減が可能な手法の採用など、実施内容を改めて検討します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」に基づく検討及び実施方針の策定【変更】
	変更の理由	川崎区役所や支所・地区健康福祉ステーションを取り巻く現状や課題を明らかにし、課題解決に向けた基本的な考え方を示した上で、今後の着実な取組に繋げることを目的として、令和2年3月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定したため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載						
	50103020		区役所サービス向上事業					有						
担当	組織コード		所属名											
	254530		市民文化局コミュニティ推進部区政推進課											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成28年度		—		その他		その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		2,180	1,676	2,180	2,000	2,167	2,180	1,829		2,180			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	2,180	—	2,180	2,000	—	2,180	1,829		2,180			
	人件費※ B		20,921	20,921	20,730	20,730	20,730	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		23,101	22,597	22,910	22,730	22,897	2,180	1,829	0	2,180	0	0		
人工(単位:人)		2.47			2.44									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 直接目標 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回実施しました。また、バリアフリーの取組として、区役所をはじめ、日頃から多くの市民に接する職員を対象としたユニバーサルマナー研修を4回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	99	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組が必要です。来庁される市民の方々にご満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始から今回まで、ほとんどの検証において目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査を継続実施する必要があり、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標値である98%を越える区役所利用者が満足と回答していることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103030	戸籍住民サービス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化			6窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			4マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,217,313	1,573,250	2,897,827		1,573,250		
		国庫支出金	248,273	—	182,528	157,190	—	182,528	1,190,069		182,528		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	445,970	—	445,970	456,611	—	471,925	524,106		471,925		
		一般財源	487,243	—	490,198	550,425	—	918,797	1,183,652		918,797		
人件費※ B	1,219,172	1,219,172	1,259,787	1,259,787	—	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,400,658	2,298,630	2,378,483	2,424,013	2,477,100	1,573,250	2,897,827	0	1,573,250	0	0		
人工(単位:人)	143.94		148.28										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ②マイナンバーカードの普及促進等 ③コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④区役所事務サービスシステムの更改に向けた仕様等の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供は、法改正に伴う住民基本台帳等への旧姓併記の実施について、期日までに区役所事務サービスシステムを改修し、2種類の新たな運用マニュアルの策定や、3種類の既存マニュアルの改訂を行い、区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ確かなサービスの提供を実施しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進は、マイナンバーカード未受領者に、受取を促す再勧奨通知(2,114通)の発送を行い、住民人口に占めるカード交付率19.65%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、市内の各証明書交付拠点でチラシやノベルティーの交付を行い、対前年度比128%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組は、システム再構築に向けて新たな技術の導入を含めた仕様を決定するとともに、総合評価方式による調達を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	14	16	18	20	%
	説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	実績	16.48	19.65	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、国の各種施策において、手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度 ・庁内の関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、次年度市内1箇所にカードセンター(仮称)を設置することとしました。 H30年度 ・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度 ・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度 ・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度 ・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付については、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性は高く、交付件数が前年度比128%の実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードについては、コンビニ交付のみならず、マイナポータル(子育てワンストップ)の稼働に伴う、行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後、更なる広報等を効果的に実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に向けた次期業務フローのモデル化と新しい技術の導入を含む仕様の作成を行うとともに、開発に向けた調達を実施しました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比128%を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	川崎市マイナンバーカードカードセンター(仮称)の整備を進めるとともにマイナポイント制度等をふまえたカードの交付促進やコンビニ交付の利用促進に向けた継続的な広報等の取組や、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な事務執行に向けた改善を図り、市民サービスの向上に努めていきます。また、区役所事務サービスシステムの更改に向け、開発事業者や関係部署との調整を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 50103190	事務事業名 区役所等庁舎整備推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 251300	所属名 市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		240,289	180,744	543,774	317,765	277,879	310,600	864,290		256,319		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	143,000	—	354,000	207,000	—	154,000	654,000		124,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	100,856		0		
		一般財源	97,289	—	189,774	110,765	—	156,600	109,434		132,319		
	人件費* B		22,022	22,022	22,090	22,090	22,090	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		262,311	202,766	565,864	339,855	299,969	310,600	864,290	0	256,319	0	0	
人工(単位:人)		2.6		2.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 実施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
		市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・市民が快適にサービスを受けられるよう、また、災害時には地域の防災拠点となるよう、社会状況の変化や機能面との調整を図りながら、庁舎の適切な整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修・補修の継続実施 ②生田出張所の建替事業の推進(旧庁舎解体工事・擁壁工事、新庁舎整備) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎の整備の検討・取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修(麻生区役所)を計画的に推進するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、旧庁舎の解体・擁壁工事を完了するとともに、新庁舎が地域のコミュニティ拠点として活用されるよう事業手法をBT方式とし、総合評価一般競争入札により民間事業者の募集及び選定を実施するなど、事業を推進しました。 ③については、関係局区との調整の上、支所庁舎の整備に関する基本的な考え方を示した「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績		—	—	
2	説明				目標				
					実績		—	—	
3	説明				目標				
					実績		—	—	
4	説明				目標				
					実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		・H29年度：麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度：出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があります。 ・他都市においては、民間事業者のもつノウハウを生かした庁舎整備の事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされていますが、高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれます。 ・他都市においては民間を活用した様々な事業手法による庁舎整備がなされていることから、本市においても事業特性に合った手法を検討し、効率化を図っていく取組が求められています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	状況に応じた必要な改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることにより、施策に貢献しました。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	II	限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50201010	事務事業名 人権関連事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 255000	所属名 市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度 平成7年	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,799	16,648	17,799	18,018	15,744	17,799	42,943		17,799			
	財源内訳	国庫支出金	5,431	—	5,431	5,753	—	5,431	11,855		5,431		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	309	—	309	309	—	309	903		309		
		一般財源	12,059	—	12,059	11,956	—	12,059	30,185		12,059		
	人件費* B	21,175	21,175	22,939	22,939	22,939	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,974	37,823	40,738	40,957	38,683	17,799	42,943	0	17,799	0	0		
人工(単位:人)	2.5		2.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施策 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権を尊重し、共に生きる社会をつくります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づき、人権意識の普及や協働・連携による取組等を進めます。また、あらゆる施策に人権尊重の視点を反映していくため、人権・男女共同参画推進連絡会議(庁内連絡調整組織)等で各部局間との連絡調整を図るとともに、計画に基づく事業等の取組状況について、人権施策推進協議会(附属機関)に意見・助言を求めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした人権意識の普及 ②性的マイノリティ理解促進に関する取組 ③拉致被害者及び拉致被害者家族を支援する取組 ④市人権施策推進協議会の運営及び答申等への対応
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤「(仮称)川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定に向けた取組【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①「かわさき人権フェア」を11月23日に実施し、かわさきパラムーブメントの理念に基づく読み聞かせの実施や体験コーナーの設置を行った結果、約2,000人の参加がありました。また、「川崎市人権学校」を2月4日に実施し、77人の参加がありました。「川崎市人権学校」では参加人数の目標値を下回りました。事前の周知に課題があったものと考えます。</p> <p>②「企業向けLGBTセミナー」を3回連続講座として実施し、延べ83人の参加がありました。また、性的マイノリティに関する映画上映・トークショー等のイベントである「ビープルデザインシネマ」を1月23日に実施し、受賞作を放映した平成30年度に比べ、映画の認知度が低かったが、約170人の参加がありました。</p> <p>③巡回写真展を全区で開催しました(7回)。また、「拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどい」を10月5日に開催し、約230人の参加がありました。その他政府拉致問題対策本部と共同で「拉致問題啓発舞台劇公演」を1月21日に実施し、約980人の参加がありました。</p> <p>④年間5回、協議会を開催し、3月に性的マイノリティ施策に関する答申をとりまとめました。</p> <p>⑤6月に「(仮称)川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」(素案)を公表し、7～8月に実施したパブリックコメント手続の実施結果を踏まえ、12月に「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定しました。</p> <p>成果指標は今年度目標を下回りましたが、活動指標は目標値を上回っていることや、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定等、新たな取組もあったため、達成度は「3」としました。</p>		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	性的マイノリティの理解促進に関するイベント等の取組数	目標	5	6	7	8	件
	説明 性的マイノリティについての誤解や偏見をなくし、正しい知識の普及を進めるために実施する取組の数(人権ブース2回、LGBTセミナー3回、ビープルデザインシネマ、県との共催イベント)	実績	6	7	—	—	
2 成果指標	ビープルデザインシネマや市人権学校の参加者数	目標	280	290	300	310	人
	説明 市民一人ひとりが互いの人権を尊重できるよう、様々な人権課題に対する正しい知識の普及を進めるため開催する事業の参加者数(※市人権学校については今後見直しの可能性有)	実績	370	247	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会経済システムが変化するとともに、地域における人と人とのつながりが薄くなるなど、人権を取り巻く状況が変化しています。拉致被害者とその家族に対する支援をはじめ、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権など、依然としてさまざまな市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを推進していくため「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定しました。 H27年度:要綱設置であった川崎市民権施策推進協議会について、条例に基づく市長の附属機関として設置しました。また、性的マイノリティ関連施策の総合的な推進を図るため、川崎市民権・男女共同参画推進連絡会議幹事に性的マイノリティ専門部会を設置しました。 H26年度:これまでの施策を基本としながら、人権関連の法律・条例の整備状況、新たな人権課題などを踏まえ、「川崎市民権施策推進基本計画『人権かわさきイニシアチブ』」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	相談対応などはNPO法人等によるサービスがありますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施は民間での実施はなじみません。本邦外出身者に対する不当な差別的言動や、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権、拉致被害者とその家族に対する支援など、さまざまな市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ピープルデザインシネマや市人権学校の参加者数は目標値を下回りました。事前の周知に課題がありましたが、ピープルデザインシネマの情報共有ルームの参加者は増えており、事業目的については一定の効果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	イベント運営等の事業実施委託は現在でも行っていますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施に関しては民間活用の余地はないと思われます。また、事業実施に関しては、現状の質を下げずに継続・拡充するためには、これ以上の経費削減は困難です。なお、職員向け対応・研修等は庁内の更なる連携によって、質の向上を図ることが可能と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各事業の実施によりさまざまな人権課題の啓発を行い、活動指標は目標値を達成することができました。一方、成果指標は目標値を下回っていることから、今後は、関係団体を通じた事前周知など、きめ細やかな取組を行ってまいります。また、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定により、基礎固めができたことから、今後、更に人権施策を総合的・計画的に推進することができます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組・啓発活動【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑦「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドラインの適切な運用【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑧インターネット上への差別的書込みに対する対策の実施【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑨「パートナーシップ宣誓制度」の創設及び運用【新規】
	変更の理由	⑥⑦⑧については、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき取組を実施するため。 ⑨については、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の趣旨を踏まえるとともに、第3期人権施策推進協議会の提言を受け、取組を推進するため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 50201020	事務事業名 同和対策事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 255000	所属名 市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律、川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		7,461	6,433	7,461	6,841	5,717	7,461	6,147	7,461		
		国庫支出金	243	—	243	248	—	243	0	—	243		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	3	—	3	3	—	3	4	—	3		
		一般財源	7,215	—	7,215	6,590	—	7,215	6,143	—	7,215		
	人件費※ B		3,557	3,557	2,804	2,804	2,804	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		11,018	9,990	10,265	9,645	8,521	7,461	6,147	0	7,461	0	0
	人工(単位:人)		0.42		0.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 直接目標 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者、関係団体等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	同和問題についての正しい理解を図るため、人権教育及び人権意識の普及を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する対策及び人権意識の普及のための取組のほか、人権侵害事案等への対応や、関係団体等との連携協力を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権啓発冊子・物品等の配布等による同和問題をはじめとする人権意識の普及に向けた取組の推進 ②関係団体が開催する研修会や生活相談支援などと連携・協力した取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえ、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を改訂するとともに、1,000部増刷し、職員を対象とした研修及び人権意識普及のためのイベント等で配布しました。また、関係団体が主催した10回の研修会等に延べ107名の職員が参加しました。 ②県と連携し、自治体職員と生活相談員の連絡会議や研修会において、関係団体からの生活相談の実施状況の報告や意見交換を行いました。また、関係団体が実施する生活相談事業への支援として、関係団体3団体に対して補助金を交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	同和問題は、同和对策事業特別措置法(昭和44(1969)年7月施行)で基盤整備が進展した後、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62(1987)年4月施行)により同和地区の環境改善等が進みましたが、平成14(2002)年3月末に同法の失効により、政府における同和对策事業は終了しました。本市においても、これまでの福祉的施策から差別意識の解消を目的とした人権施策へと施策の転換を行い、その後、同和問題を含めた人権意識の普及を目的とした事業を推進してきたところですが、インターネット上の人権侵害など新たな課題も生じ、平成28(2016)年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことから、引き続き国や他の自治体との連携により、部落差別の解消に向けた施策を講じていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R01年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H30年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H29年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H28年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H27年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の人権意識の向上とともに、同和問題を取り巻く環境も変化していますが、一方では、インターネット上で差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなどの新たな課題も生じており、「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことに伴い、地域の実情に応じた施策を実施することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インターネット上で同和問題に対する差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなど新たな課題も生じていますが、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を市主催の研修会・フェアなどで参加者に配布するなど、市民に訴える機会を増やしたことから成果は徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「部落差別の解消の推進に関する法律」では、地方自治体に地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものと規定していますが、同和問題の解決に当たっては、引き続き、国、他都市及び関係団体との連携・協力が不可欠であること、また、関係団体との調整に当たっては、各団体間の考え方の相違から、相当な困難が予想されます。 一方、職員に対する同和問題を含む人権意識の更なる向上を図るためには、引き続き研修等を通じて周知・啓発を行っていく必要があると考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
	50201030		外国人市民施策推進事業						有					
担当	組織コード		所属名											
	255000		市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人市民代表者会議条例、川崎市多文化共生社会推進指針													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		11,978	9,808	11,978	18,888	16,843	11,978	17,754	11,978	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金		2,572	-	2,572	2,530	-	2,572	4,207	2,572	-	-	
		市債		0	-	0	0	-	0	0	0	-	-	
		その他特財		0	-	0	0	-	0	375	0	-	-	
		一般財源		9,406	-	9,406	16,358	-	9,406	13,172	9,406	-	-	
	人件費※ B		22,869	22,869	22,939	22,939	22,939	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		34,847	32,677	34,917	41,827	39,782	11,978	17,754	0	11,978	0	0	
	人工(単位:人)		2.7			2.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる多文化共生社会の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人市民代表者会議や学識者等で構成される関係機関等からの意見を踏まえながら、多文化共生社会の実現をめざす外国人市民施策の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進 ②外国人市民意識実態調査の実施 ③市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会の運営 ④外国人市民代表者会議の運営・提言を踏まえた取組の推進 ⑤外国人市民代表者会議代表者の募集・選考 ⑥ヘイトスピーチ解消に向けた取組・啓発活動 ⑦「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドラインの適切な運用 ⑧インターネット上への差別的書き込みに対する対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進については、市民向けの広報資料の多言語化が推進され、477言語数となりました。 ②外国人市民意識実態調査を5年ぶりに実施しました。 ③市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会を年3回開催しました。 ④外国人市民代表者会議の運営については、定例会年間8回とオープン会議1回を開催しました。各種イベント等で積極的な広報をしましたが、オープン会議の参加者は95人で目標未達成でした。今後も、より効果的な広報についてを検討・実施して、参加者100名以上を目指します。また、ニュースレターは8言語で年3回、合計19,050部発行しました。 ⑤外国人市民代表者会議代表者の募集・選考を実施し、前回より14人多い224人から応募がありました。 ⑥本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動については、6月に南武線トレインチャンネル、JR主要4駅での広報等を集中的に実施したほか、年間を通じて継続的に啓発を行いました。 ⑦担当課等と連携し、『公の施設』利用許可に関するガイドラインを適切に運用し、対応しました。 ⑧インターネット上の差別的書き込みに対する対策として、インターネットリサーチを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	多言語化した広報資料の合計言語数	目標	420	445	450	455	言語
		説明	実績	439	477	-	-	
		市民向けの広報資料のうち多言語化している資料の延べ種類言語数(1言語を1カウント、※日本語ルビ付き版、やさしい日本語版を含む)						
2	活動指標	ニュースレター発行数	目標	19,050	19,050	19,050	19,050	部
		説明	実績	19,050	19,050	-	-	
		外国人市民代表者会議で発行しているニュースレターの発行数						

3	成果指標	外国人市民代表者会議オープン会議参加者数	目標	100	100	100	100	人
		説明	外国人市民代表者会議オープン会議における参加者の人数	実績	70	95	—	

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本邦外出身者の排斥を訴える内容のデモが本市でも繰り返し行われてきたことから、対策を求める声が高まっています。平成28年6月にはいわゆる差別的言動解消法が施行され、本市でも人権施策推進協議会からの提言を受けてその解消に向けたさまざまな取組を進め、平成30年3月31日に全国初となる公の施設利用許可に関するガイドラインを施行しました。また、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が、外国人材の受入れ・共生に関する関係関係会議の第3回会議(平成30年12月25日開催)において了承され、平成31年4月1日に改正出入国管理法が施行されました。								
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 川崎市人権施策推進協議会「ヘイトスピーチに関する部会」を設置しました。 H29年度: 公の施設利用許可に関するガイドラインを施行しました。 H28年度: 本市として全国初の公園使用不許可処分を行いました。 川崎市人権施策推進協議会から「ヘイトスピーチ対策に関する提言」を受けました。 H27年度: 多文化共生社会推進指針を改定しました。 ヘイトスピーチについて国に対して法整備等による実効性のある対策を要望しました。								
必要性		【市民のニーズ】	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?				a. 薄れていない b. 薄れている		a	
		【市が実施する必要性】	他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?				a. 事例はない b. 事例がある		a	
		評価の理由	近年、外国籍住民が増加傾向であり、また、平成31年4月1日に改正出入国管理法が施行され、外国人市民を取り巻く環境にも変化が見込まれることから、多文化共生社会の実現を目指す継続的な取組が引き続き求められています。							
有効性		【成果】	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b	
		評価の理由	活動指標である「多言語化した広報資料の合計言語数」は、目標を達成しており、全庁的に行政情報の多言語化の取組が進められています。							
効率性		【民間の活用】	委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b	
		【事業手法等の見直し】	事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?				a. 可能性はない b. 可能性はある		b	
		【質の向上】	事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b	
		評価の理由	ネットリサーチの実施とインターネット上の差別的な書き込みへの対応については、現在、職員が行っているネットリサーチを業務委託にすることで、差別的な書き込みを効率的かつ迅速に発見・対応することができるようになるため、業務効率化の可能性ががあります。							
施策への貢献度		貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							
		A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	日本語が得意でない外国人市民に必要な情報がより伝わりやすくなるように情報の多言語化を推進し、多言語化した広報資料の合計言語数は平成30年度より合計言語数が38増え、目標値を達成しました。外国人市民代表者会議の提言についても、2つの提言・4つの項目で一定の成果を得ました。また、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動を年間を通じて実施し、多文化共生社会の実現に向けて貢献しました。						

今後の事業の方向性		方向性区分	行政情報の多言語化の推進について、「外国人の皆さんへ(主な行政サービスの窓口と問い合わせ先一覧)」の内容及び対応言語の拡充を目指し、改訂に向けて検討を進めています。川崎市役所総合案内多言語化の実施や通訳・翻訳ツールの活用推進など、関係各局と調整をしながら取り組み、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」も視野に入れ、すべての人がお互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現を目指したまちづくりを推進していきます。							
		I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III							
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	③市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会の運営 ⑥ヘイトスピーチ解消に向けた取組・啓発活動 ⑦「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドライン」の適切な運用 ⑧インターネット上への差別的書き込みに対する対策の実施							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③多文化共生社会推進協議会の運営【変更】 ⑥【人権関連事業へ移行】 ⑦【人権関連事業へ移行】 ⑧【人権関連事業へ移行】							
		変更の理由	③多文化共生社会にかかわる協議会となったため ⑥差別のない人権尊重のまちづくり条例の適切な運用を図るため ⑦差別のない人権尊重のまちづくり条例の適切な運用を図るため ⑧差別のない人権尊重のまちづくり条例の適切な運用を図るため							

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	50201060	平和意識普及推進事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				参加・協働の場		その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 核兵器廃絶平和都市宣言													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,312	1,053	1,312	1,176	886	1,312	1,209		1,312		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	1,312	—	1,312	1,176	—	1,312	1,209		1,312			
	人件費※ B		5,336	5,336	4,843	4,843	4,843	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		6,648	6,389	6,155	6,019	5,729	1,312	1,209	0	1,312	0	0	
	人工(単位:人)		0.63			0.57								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 直接目標 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、関係団体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念を継承し、市民、事業者の平和を尊重する意識を高めることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する意識普及推進活動の実施や、核兵器廃絶や世界の恒久平和を願う市民団体の活動の支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国内外の自治体と連帯・連携した「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づく平和意識の普及に向けた取組の推進 ②「原爆の日」の平和祈念の取組の実施 ③平和な地域社会の実現に向けた「平和を語る市民のつどい」の開催(参加者数250人)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会が主催する総会・研修会に出席し、意見交換等を行いました。また、核兵器廃絶平和都市宣言を行った自治体として、アメリカによる核実験に対し、厳重な抗議を行いました。 ②広島市・長崎市に原爆が投下された8月6日、9日に合わせて、市民や事業者等に黙とうを呼びかける文書を発送し、また広報車の市内巡回により、黙とう実施への協力を呼びかけました。 ③令和元年8月4日に、川崎市平和館にて「平和を語る市民のつどい」を開催しました。今回は、戦争体験者として、元女子通信隊員の方及び中国残留孤児の方からの講演を主な内容として実施しましたが、参加者数については、145名と、目標値を下回るものとなりました。事業の周知のあり方や、日程、事業そのものの魅力について課題があるものと認識しており、今後は、特に若年層の参加者数の増加を目指し、より丁寧に関係者調整を進める等して、目標値の達成に努めます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	平和を語る市民のつどい参加者数			目標	250	250	250	250	人
		説明	戦争体験を風化させず次世代に継承していくとともに、平和な地域社会の実現に向けた意識普及推進を図るために開催する、平和を語る市民のつどいに参加した人数(※会場となる平和館・平和の広場の定員(250人)を目標として設定)			実績	250	145	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されています。次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性や、核兵器廃絶を巡る世界の動きは依然として憂慮すべき状況にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R01年度:「平和を語る市民のつどい」について、戦争体験者として、元女子通信隊員の方、中国残留孤児の方を講師として開催しました。 H30年度:「平和を語る市民のつどい」について、沖縄県との連携により、沖縄戦の伝承者の方を講師として開催しました。 H29年度:「平和を語る市民のつどい」について、広島での被爆体験を持つ市民の方、長崎での被爆2世の方を講師として開催しました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性があります。2019年は、前年に引き続き、米朝首脳会談が実施されるなど、国際的にも平和推進に向けた動きが見受けられますが、その動きは依然として憂慮すべき状況にあることから、引き続き核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体として、平和意識普及のための取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平和施策の拠点である平和館で開催する平和を語る市民のつどいについて、令和元年度の参加者数は目標に届きませんでした。講演を通じて9割以上の参加者が平和の尊さを認識し、満足されたことがアンケートの集計結果からも読み取れます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平和を語る市民のつどいや核兵器廃絶平和都市宣言の懸垂幕の掲出など一部については、既に委託により実施しているところであり、引き続き業務内容を精査し、事務の効率化及び市民サービスの向上を図る必要性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平和を語る市民のつどいの開催や、国内外の自治体との連帯・連携を通じた取組により、市民の平和意識普及の向上を図ることができたと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいく必要があります。令和元年は、前年に引き続き、米朝首脳会談が実施されるなど、国際的にも平和推進に向けた動きが見受けられますが、その動きは依然として憂慮すべき状況にあることから、引き続き核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体として、平和意識普及のための取組を推進していきます。 「平和を語る市民のつどい」については、今後は、目標達成に向けた効果的な周知啓発方法や、実施時期、事業のあり方等について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50201070	平和館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	255500	市民文化局人権・男女共同参画室平和館											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	の分類	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市平和館条例、川崎市平和館条例施行規則、核兵器廃絶、軍縮等を求める平和推進事業に係る補助要綱												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	57,034	54,704	57,034	55,967	53,048	57,034	56,416		57,034			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,629	—	3,629	3,785	—	3,629	4,203		3,629		
		一般財源	53,405	—	53,405	52,182	—	53,405	52,213		53,405		
	人件費* B	11,435	11,435	11,470	11,470	11,470	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	68,469	66,139	68,504	67,437	64,518	57,034	56,416	0	57,034	0	0	
	人工(単位:人)	1.35		1.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の平和に対する理解を深めるとともに、平和を希求する市民相互の交流及び平和活動を推進し、平和都市の創造と恒久平和の実現を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する情報・資料を収集し、常設展示や企画展、市内巡回展を実施するとともに、子どもを対象にした平和学習教室の開催等の平和啓発事業を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①原爆や川崎大空襲など、戦争を後世に伝えるための展示及び企画展の開催(入館者数53,000人以上) ②戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展等の開催 ③親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の実施 ④館外での平和啓発を推進する「巡回平和展」の全区開催 ⑤平和問題の研究調査や戦争に関する資料の収集及び整理 ⑥平和意識の向上をめざした市民活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①原爆展や川崎大空襲等の戦争を後世に伝えるための展示及び企画展について3回開催しました。入館者数について、大規模補修工事による施設の一部貸出休止や新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛などにより37,931人となりました。今後は企画展等の内容を充実させることで、入館者数の目標値を達成できるよう取組を進めます。 ②戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展については、ミニ企画展の内容を充実するため、開催スケジュールや内容の見直しにより、企画展1回とミニ企画展2回(1回減)の実施とするとともに、学校向けミニ企画展要覧を作成しました。この結果、原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展の来場者数は、大規模補修工事や新型コロナウイルスの影響に加えて、ミニ企画展の回数減により、17,331人と成果指標を下回りました。今後は、企画展等の内容や広報の充実により、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ③「親子で来て・見て・考える平和推進事業」については、親子又は学校現場に対して、より効果的に平和について考えてもらう機会を提供するため、見直しを行いました。この結果、H29年度及びH30年度に行ってきた中学校でのパネル展示を行う移動平和館については、費用対効果の点から見直しを行い、原爆の被害等を知ることができるパネルやDVDを貸し出すこととして、学校への周知を行いました。今後はさらに貸出し可能なDVDを購入して周知していきます。また、小学生や中学生・高校生に対して、より自主的に考える機会を提供するために、平和アニメ上映会や平和館見学ツアーを新規に実施しました。今後は、館所有のパネル・DVDの貸出や実施事業の周知を進めることで、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ④館外での平和意識の普及に向けた「巡回平和展」については全区で開催及び世田谷区との相互連携事業を実施しました。 ⑤核と兵器をめぐる状況等をまとめたパネル展示や市民から寄贈を受けた戦争に関連する資料の整理を実施しました。 ⑥平和意識の向上をめざした市民活動の支援団体数は16団体です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展、巡回平和展、親子事業の開催回数	目標	14	14	14	14	回
	説明 戦争の惨禍を後世に伝承するための原爆展・空襲展、戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展、館外での平和意識普及に向けた巡回平和展及び親子を対象とした事業の開催回数	実績	20	20	—	—	
2 成果指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展の来場者数	目標	29,000	29,500	30,000	30,500	人
	説明 戦争の惨禍を後世に伝承するための原爆展・空襲展や戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展の来場者数	実績	33,313	17,331	—	—	

3	成果指標	親子で来て・見て・考える平和推進事業の参加者数	目標	1,400	1,500	1,600	1,700	人
		説明 小・中・高校生とその親を対象に、戦争の悲惨や平和の尊さについて学習してもらい、平和を愛する心を育む精神を涵養するため実施している平和学習のための事業の参加者数	実績	3,854	617	—	—	
4	成果指標	平和館の入館者数	目標	52,000	53,000	54,000	55,000	人
		説明 平和館の入館者数	実績	50,494	37,931	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後70年が過ぎ、過去の戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝承し、風化させないための取組が求められています。また、平和を脅かす新たな要素について考える取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の内容、開催回数、開催規模を変更しました。 H25年度: 過去の戦争や現代の武力紛争、また、平和な生活を脅かす人権、貧困、環境問題などを展示し、包括的な平和への理解を促進するため、常設展示全体に係る更新を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模補修工事や新型コロナウイルス感染症及びミニ企画展の実施回数減により、成果指標である入館者数や原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展の来場者数については目標値を下回っていますが、平和アニメ上映会や平和館見学ツアーの実施及び学校向けにミニ企画展要覧を作成するなど若い世代へのアプローチを進めており、有効性は徐々にではありますが上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	核兵器廃絶平和都市宣言の理念を伝承し、市民の平和意識の啓発・支援を図るためには、公平性・公正性を担保しながら事業に取り組んでいく必要があります。 「親子で来て・見て・考える平和推進事業」については、夏休みに平和アニメ上映会や平和館見学ツアーを開催したところですが、今後も市民のニーズ等を分析し、開催回数等の工夫や館所有のパネルやDVDの貸出などの周知によって若い世代への平和意識の啓発の向上を図っていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大規模補修工事による施設の一部利用休止や新型コロナウイルス感染症の影響から、成果指標は目標値を下回っていますが、核兵器廃絶平和都市宣言をしている市として、核をめぐる世界状況や国内の動向を注視しながら平和施策を推進するための取組を実施しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50202010	男女平等推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女共同参画社会基本法、男女共同参画基本計画、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、男女平等かわさき条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	11,094	9,274	11,094	11,703	9,685	11,094	11,242	11,094		
		国庫支出金	416	—	416	452	—	416	417	416		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	722	—	722	722	—	722	760	722		
		一般財源	9,956	—	9,956	10,529	—	9,956	10,065	9,956		
	人件費※ B	16,601	16,601	16,397	16,397	16,397	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	27,695	25,875	27,491	28,100	26,082	11,094	11,242	0	11,094	0	0
	人工(単位:人)	1.96		1.93								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	人権を尊重し共に生きる社会をつくる 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進 性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	男女があらゆる場において男女平等にかかわる人権の侵害を受けることがなく、自立することができ、共に働き、学び、生活することができる快適で平和な男女共同参画社会の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	男女平等かわさき条例や男女平等推進行動計画に基づき、男女共同参画センターやかわさき男女共同参画ネットワーク等と連携し、男女平等施策を推進します。また、DV防止・被害者支援基本計画に基づき、関係機関等と連携し、DVの防止及び被害者支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「男女平等推進週間」における男女平等に関する広報の実施 ②産業、教育、地域等のさまざまな分野で活動する民間団体等で構成する「かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)」と合同での「男女平等かわさきフォーラム」の開催(参加人数:160人) ③すくらむネット21における情報や活動成果の共有 ④市内専門学校や大学におけるデートDV予防啓発講座の開催(開催回数:5回) ⑤DV防止に向けた広報・啓発活動の推進 ⑥国の男女共同参画基本計画などを踏まえた本市の第4期男女平等推進行動計画に基づく取組の推進 ⑦企業における女性活躍に関する取組の促進に向けた認証制度「かわさき☆えるほし認証」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」(若しくは「より達成できた部分」)を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①6月の「男女平等推進週間」において、チラシを作成・配布したほか、公共施設3箇所及び広報コーナーにおいて、パネル展示を行い、男女平等意識の普及啓発を実施しました。 ②男女平等かわさきフォーラムを2月に開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり97人の参加となりましたが、令和元年度のテーマに沿った男女共同参画に関する啓発パネル等の展示も併せて実施しました。 ③運営会議を年3回、全体会議を1回、フォーラムを1回開催しました。 ④・⑤DV未然防止に向けた広報活動を行うとともに、デートDV予防啓発講座を専門学校・大学で計5回開催し、520人の参加がありました。さらに、教職員向け人権研修の一環としてデートDVに関する研修を開催し、デートDV未然防止に向けた啓発活動を行いました。この他、DV被害者支援等の現状や課題を踏まえ、関係機関との調整結果や市民意見を反映し、第3期DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 ⑥審議会等委員の女性比率については、女性の参加比率向上に向け、庁内会議や所管部署等への働きかけを行い、改選を行う継続設置の審議会等で女性の参加状況が改善されたため、一定の効果が得られ、昨年度の30.7%から0.5ポイント増の31.2%となりました。今後は、庁内所管部署等へヒアリングを実施するなど働きかけを強化し、目標が達成できるよう取組を進めます。 ⑦女性の活躍推進に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度「かわさき☆えるほし認証企業」として、19企業を新たに認証し、昨年度の認証企業と合わせて43企業となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標 説明	かわさき男女共同参画ネットワーク運営会議・全体会議・イベント開催数	目標	5	5	5	5	回
		運営会議、全体会議、フォーラムの開催合計数	実績	5	5	—	—	
2	活動指標 説明	デートDV予防啓発講座の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		市内専門学校や大学における、デートDV予防ワークショップの実施回数	実績	5	5	—	—	

3	成果指標	男女平等かわさきフォーラム参加者数	目標	160	160	165	165	人
		説明 毎年度実施のフォーラム参加者数	実績	130	97	—	—	
4	成果指標	市の審議会等委員への女性の参加比率	目標	37	38	39	40	%
		説明 政策・方針決定過程への女性の参画比率	実績	30.7	31.2	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
平成27(2015)年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、行政や事業主は女性の活躍推進に向けた取組を進めることが求められています。また、平成27(2015)年12月には国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、男性中心型労働慣行等の変革やあらゆる分野での女性の活躍などが改めて強調されています。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:被害者支援を担う職場関係者に対する研修等の強化及び若年層を対象にしたデートDV防止対策の強化について整理し、第3期DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 H30年度:市内の中小企業を対象に女性活躍推進を認証する制度を創設しました。 H29年度:社会環境の変化、これまでの取組状況や課題を踏まえ、第4期男女平等推進行動計画を1年前倒しで策定しました。 H28年度:審議会等委員への女性の参加比率向上に向けキャンペーンを実施しました。また、女性活躍推進法への対応として、川崎市における働く女性をとりまく状況等について現状分析・課題把握を行いました。 H27年度:デートDV予防啓発ワークショップを市内大学と各種専門学校で実施しました。かわさき男女共同参画ネットワークにおいて年間テーマの設定とテーマに即した情報収集・発信をするとともに、イベントを実施しました。 H26年度:男性相談の位置付けを整理するとともに、DV相談支援センター機能について整理し、DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 H25年度:男女平等かわさきフォーラムをすくも21まつりと同日開催し参加者増を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の成立や国の第4次男女共同参画基本計画策定など、あらゆる分野での女性の活躍や男性中心型労働慣行等の変革が求められていることから、本市としても男女共同参画社会の形成に向け、男女平等施策を総合的・計画的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	効果的なチラシの配布先見直しや、広報開始時期を早めるなど、限りある経費の中で最大限の効果があがるよう工夫しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「男女平等かわさきフォーラム」は、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり、来場者数は97人と昨年度より少なくなるなど、目標を達成できなかった指標があるものの、同フォーラムでは新たな取組として、テーマに沿った男女共同参画に関するパネル展示等の普及啓発を行ったほか、デートDV予防啓発講座では、市内専門学校生や大学生を対象とした講座以外にも、約180人が参加する教職員向けに、人権研修の一環としてデートDVに関する研修を開催し、デートDVの未然防止に向けた啓発活動の対象を拡大するなど、一定程度の施策への貢献があったと考えます。 また、「市の審議会等委員への女性の参加比率」についても、目標値には達成しなかったものの、女性の参加比率向上に向け庁内会議や所管部署等への働きかけを強化し、昨年度の30.7%から0.5ポイント増の31.2%となり、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	50202020	男女共同参画センター管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成11年	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女平等かわさき条例、川崎市男女共同参画センター条例												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		115,729	117,692	115,729	121,281	122,970	115,729	118,818		115,729	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	115,729	—	115,729	121,281	—	115,729	118,818		115,729		
	人件費※ B		6,691	6,691	6,967	6,967	6,967	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		122,420	124,383	122,696	128,248	129,937	115,729	118,818	0	115,729	0	
	人工(単位:人)		0.79		0.82								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施策	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
	直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画する男女共同参画社会の形成に寄与することを目的に、本市における男女平等施策の推進拠点施設として機能するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、センターの効果的・効率的な管理運営を図るとともに、調査及び研究、相談、情報収集及び提供、市民と協働した学習・研修及び交流活動支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①男女のさまざまな悩みに関する相談や女性の再就職・就労継続等に関する相談・支援の実施 ②男女共同参画に関する調査研究の実施 ③男女共同参画に関する各種講座や研修会の実施(参加者数:2800人以上) ④ホームページや広報物の活用による情報提供の実施 ⑤施設の長寿化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①女性総合相談事業は、年間4,864件の相談が寄せられました。また、平成28年度から開始した男性電話相談についても、187件の相談がありました。 ②男女共同参画に関する調査研究のため、「かわさきの男女共同参画データブック」の作成や、防災分野における男女共同参画の推進と女性参画の拡大に向け、女性の防災・減災リーダー養成研修の企画実施、啓発冊子の改訂を行いました。 ③男女共同参画について考える機会を提供する映画上映会や地域への出前講座などを含む各種講座・研修会等を実施し、4,446人が参加しました。 ④男女共同参画の推進のため、ホームページや広報物を活用し情報提供を行いました。 ⑤施設の維持補修を適切に行ったほか、施設の長寿化のため、長寿化工事の実施に向けた調整や長寿化整備委託などを行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	各種講座や研修会の受講者数			目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	男女平等の意識普及に向けた各種講座や研修会の参加者数		実績	4,078	4,446	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年12月に国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、男女共同参画センターの果たす役割を明確にし、男女共同参画社会基本法の理念に即した運営と関係機関との有機的な連携の下、取組を強化・充実することとされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 保育室の一般開放日を設定し、講座利用者以外の利用促進を行いました。 H30年度: 会議室の利用率向上のため、民間による会議室検索サイトの活用により、利用促進を行いました。 H29年度: 情報誌「すくらむ」の表紙デザインと、センターのホームページのリニューアルを行いました。 H28年度: 学識・地域団体代表・女性団体代表等による「センター運営推進委員会」を指定管理者により設置し利用促進等について協議しました。 H27年度: 面接相談について、有職者も相談がしやすいよう第2木曜日10時～14時を第4金曜16時～20時に変更しました。 H26年度: 施設へのアクセス方法及び徒歩ルート解説動画を作成し分かりやすくしました。また利用者からの意見・要望に対する回答を館内掲示板に掲載して改善状況を利用者が確認が確認できるようにしたり、貸室レイアウト図、備品、使用方法等をホームページ上で確認ができるようにしました。 H25年度: 第3研修室をふれあいネットで予約できるようにしました。また、ホームページについて、利用者からの意見等を参考に改良を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、同年12月には国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、あらゆる分野における女性の参画拡大や、男性中心型労働慣行等の変革などが改めて強調されるなど、男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターの取組を強化・充実することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。民間の会議室検索サイトを活用して、利用料金収入の増に努めたほか、サイトを閲覧した人が男女共同参画センターのホームページ閲覧に繋がるように改善・充実に努めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成18年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	男女共同参画に関するさまざまな事業を実施しており、多くの相談に対応していることや、講座等参加者数も目標値を達成するなど施策に貢献しています。また、自助グループへの支援や相談員養成などの各種課題の解決に向けて取組を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要																					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																		
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																		
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																		
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																		
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																		
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)																		
担当	組織コード		所属名																		
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課																		
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画																					
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業 																					
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組</td> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>12 区内在住外国人の防災意識の向上</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成</td> </tr> </tbody> </table>												改革項目	課題名	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成
改革項目	課題名																				
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組																				
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上																				
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組																				
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成																				
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度										
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額									
	財源内訳	事業費 A	62,989	54,370	62,186	60,340	51,681	62,397	63,609	62,452											
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0											
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0											
		その他特財	264	-	264	272	-	264	389	264											
		一般財源	62,725	-	61,922	60,068	-	62,133	63,220	62,188											
	人件費 B	80,211	80,211	81,137	81,137	81,137	0	0	0	0	0										
	総コスト(A+B)	143,200	134,581	143,323	141,477	132,818	62,397	63,609	62,452	0	0										
	人工(単位:人)	9.47			9.55																

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果														
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度								
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」に基づく取組の推進 ●東海道川崎宿2023まつり、スタンプラリー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの効果的展開 ●「かわさき区宝物ガイドブック」と「ウォーキングガイドブック」を一体化したガイドブックの検討 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) ●障害者スポーツ体験会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●推進ロードマップの内容周知及び(仮)推進組織結成の周知を実施 ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:約1,500人)、「東海道川崎宿スタンプラリー2019」(参加人数:約250人)の実施、フラッグ(設置数:8基)の新規設置 ●かわさき産業ミュージアム講座・ツアー(開催回数:4回、参加人数:延べ155人)の実施 ●「かわさき区宝物ガイドブック」と「ウォーキングガイドブック」を一体化したガイドブックの検討を実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:3回、参加人数:2,926人) ●カルッツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会「カルッツパラソポサマーフェスタ」を開催(開催回数:1回、参加人数:231人) 	22,016	18,854	3	21,627	19,895	3	22,407	-	-	-	-
		<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民による中学校出前事業の実施(開催回数:5校) ●企業市民と生活市民との協働による「知ろう!かわさき企業市民交流Day」(参加人数:約500人)の実施 ●「かわさき区ビロコンサート」(定例コンサート1回、商業施設コンサート1回、出張コンサート4回)の実施 ●「ハワフルかわさき区民綱引き大会」(開催回数:1回、参加チーム:32チーム)の実施 ●区役所窓口案内などを集約した外国人住民のための「川崎区生活便利ガイド」を6言語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語)で作成 ●市政だよりの一部の情報を毎月6言語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語)に翻訳して発信 												
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位					
「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」の周知やスタンプラリー等のイベント開催・フラッグ設置等による賑わいの創出、カルッツかわさきと連携した障害者スポーツ体験会の開催、かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの開催等の取組により、区の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進しました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人					
		指標の説明 アメフト体験イベントの参加人数		実績	2,153	2,926	-	-						
①成果や②指標を踏まえた評価		「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」の推進、「東海道川崎宿2023まつり」、「東海道川崎宿スタンプラリー2019」などのイベントや江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、カルッツかわさきや富士通スタジアムなどのスポーツ施設を活かし、より多くの多様な区民がスポーツを楽しめる地域づくりを進めるなど、地域資源を活かしたまちづくりの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。												
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ピオラ」ひまわりの植栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント「かわさきハニーフェスタ」の開催 ●四季の庭たじまでのガーデニング講座等の開催(講座開催回数:1回、参加人数:45人程度) ●川崎駅周辺におけるシール剥がしの環境改善に向けた取組の実施 ●東扇島地区等における道路環境の改善に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ひまわり」(5月)「ピオラ」(11月)の植栽イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:延べ約500人)、春の「ひまわり」種子、秋の「ピオラ」花苗の緑化団体・地縁団体等(170団体)への配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント「かわさきハニーフェスタ」の開催(参加人数:約600人) ●ガーデニング講座の開催(講座開催回数2回、参加人数44人) ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 ●東扇島地区等における道路の中央分離帯改良工事(土系舗装)を実施 	4,661	4,162	3	5,162	4,689	3	5,287	-	-	-	
		<ul style="list-style-type: none"> ●市役所通りの区の木「銀杏」の早期採取による美化活動、加工したぎんなんの実の秋季植栽イベントでの配布 ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 												
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位					
区の花・区の木を活用、地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携した取組、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」などを通して、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、東扇島地区等における道路の中央分離帯の土系舗装(マサド化)によるゴミのポイ捨て防止などにより、環境改善を図りました。		四季の庭たじまでのガーデニング講座等の参加人数		目標	45	45	45	45	人					
		指標の説明 ガーデニング講座等の参加人数		実績	43	44	-	-						
①成果や②指標を踏まえた評価		区の花を活用した植栽イベントの多くの区民参加による実施や、種子・花苗、ぎんなんの実の配布、養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベントの開催、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」等により、区のイメージアップと地域緑化だけでなく、区民の見守り意識の醸成にもつながっているほか、ぎんなんの実の早期採取、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、美観向上や環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。												

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度			
				R1年度(決算額は見込)			
		R2年度	R3年度				
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催等を通じた地域の実情に応じた支援の推進 ●緑側連絡会の開催による「地域の緑側」活動団体同士の交流の促進(開催回数:4回程度) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」、「シニアのためのおでかけ情報」、「私の人生ノート」の活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催(開催回数:5回) ●緑側連絡会の開催(開催回数:3回) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」(600部)、「シニアのためのおでかけ情報」(4,239部)、「私の人生ノート」(4,200部)を地区の活動等で配布 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:3回、参加人数:延べ81人) 	5,034	3,866	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会(開催回数:1回、参加人数:延べ110人)の開催 ●高齢者等の相談窓口を掲載したチラシ(10,000部)、区窓口デジタルサイネージを活用した地域包括支援センターの周知 	4,684	3,668	3		
	①成果 区民とのより効果的な情報共有ツールとしての地区カルテの活用やワークショップの開催による地域づくりの支援、健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、緑側連絡会の開催(イベント合同運営による、より実践的な交流促進を図り、連絡会開催回数を縮減)、地域人材を活用した講座等の実施により、世代間交流の取組等を推進しました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 緑側連絡会の開催回数 指標の説明 緑側連絡会の開催回数	目標・実績 目標 4 実績 4	H30年度 4	R1年度 4	R2年度 4	R3年度 4
①成果や②指標を踏まえた評価 地域包括ケアシステムの構築に向けて、緑側連絡会の開催による「地域の緑側」活動団体同士の交流の促進や、地区カルテの更新及びワークショップの開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援を進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用や「私の人生ノート」の発行・活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図るなど、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回以上、課題別別会:4回以上、講演会:2回以上) ●川崎区子育てガイド「さんぼみち」の活用及び外国人市民が必要とする情報の多言語による一元的発信 ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:週4日) ●日本語に不慣れな小中学生学習支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議2回、課題別別会4回、講演会・研修会2回) ●川崎区子育てガイド「さんぼみち」(6,240部)の配付(外国語版さんぼみちは、外国人住民のための「川崎区便利ガイド」に集約) ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(220件) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:185日) ●日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室を実施(開催回数:小学生教室・中学生教室各4回) 	10,691	10,190	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●かわさき子育てフェスタの開催(参加人数:約1,600人) ●発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会の開催(開催回数:3回) ●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会(開催回数:5回)、不登校児等の保護者の会(開催回数:4回)の実施 	10,053	9,791	3		
	①成果 川崎区子育てガイド「さんぼみち」の活用による効果的な情報発信のほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習支援、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした学習・交流会の開催等により、さまざまな課題を抱える子どもと保護者それぞれの状況に寄り添った適切な支援を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数 指標の説明 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	目標・実績 目標 190 実績 190	H30年度 190	R1年度 185	R2年度 185	R3年度 185
①成果や②指標を踏まえた評価 子育てガイド等を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会を開催することにより、子育てにおける保護者の孤立感・育児不安の軽減につながっているほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな家庭に向けた学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室の実施などを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。							
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けたより効果性の高い避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区総合防災訓練の実施(実施回数:2回以上) ●川崎区の特徴を踏まえた「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)」、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施 ●図上シミュレーション訓練などの一歩進んだ区職員向け訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:19回) ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(訓練数:2回) ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:1回)の実施 	5,240	3,793	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	5,344	3,126	3		
	①成果 消防職による効果性の高い避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数 指標の説明 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	目標・実績 目標 3 実績 2	H30年度 3	R1年度 3	R2年度 3	R3年度 3
①成果や②指標を踏まえた評価 避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練、実践的な区総合防災訓練による外国人市民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による災害害本部体制の強化につながっていることから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。							
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けたスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数3回、参加者数1,000人以上) ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:80回以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車等の減少に向けた小学生の絵画を使用した路面啓発シートの新規設置(1か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:2回、参加者数:延べ610人) ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:88回) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1524点) ●小田栄駅周辺地区の小中学生の絵画を使用した路面啓発シートを66枚設置 	4,255	3,694	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●小学校3～6年生を対象とした交通安全子ども自転車大会の開催(参加人数:13人) 	4,418	3,862	3		
	①成果 幅広い世代を対象としたスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(不特定多数の参加者を予定していた教室については、他都市での事故の反響を考慮して中止とした)、昨年度と比較して応募件数が100件以上増加した「交通安全絵のコンクール」の実施等により、交通安全意識の醸成を図るとともに、小田栄駅周辺地区への小学生の絵画を使用した路面啓発シートの設置により、放置自転車を止めにくい環境の整備を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) スクエアドストリート方式の交通安全教室の参加者数 指標の説明 スクエアドストリート方式の交通安全教室の参加者数	目標・実績 目標 1,000 実績 942	H30年度 1,000	R1年度 1,000	R2年度 1,000	R3年度 1,000
①成果や②指標を踏まえた評価 スクエアドストリート方式の交通安全教室については、10月に予定していた教室を、同時期に他都市で発生した事故の反響を考慮して中止したため、実施回数2回、参加者数610人となりましたが、あわせて、小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育を当初の予定を上回る88回開催し、幅広い世代を対象に、自転車利用者への交通安全意識の醸成を図るとともに、「交通安全絵のコンクール」の実施を通じて交通安全意識の醸成を図ることができたほか、小田栄駅周辺地区の小中学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、自転車等放置禁止区域における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				H30年度 R1年度(決算額は見込)						
		R2年度		R3年度						
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:6回)の開催 窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用(TV通訳:3,942分、電話通訳:236件) 	3,145	2,919	3				
				1,105	946	3				
				1,561	-	-				
				-	-	-				
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> 「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムの活用により、窓口対応の円滑化を図りました。		区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	98	98	98	98	%	
		指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合		実績	97	98	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムが区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られているほか、区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合も目標を達成していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。								
その他の取組	取組内容の実績等			成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 区民サービス向上を目的として、区役所内トイレの洗面蛇口を自動化しました。 富士見公園の入口に案内図・インフォメーションコーナーを設置しました。 「いきいきかわさき区提案事業」として、「ハロウィンパレードで住民同士の『顔が見える地域』へ」「子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園」「かわさきグローバルコミュニティ(KGC)」の3事業を実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 多様な来庁者が快適にトイレを使用できる区役所庁舎環境を整備しました。 案内図には、富士見公園内のウォーキングコース等を掲載し、富士見周辺施設利用者の利便性向上に加え、区民の健康づくりの取組を推進しました。 住民同士の顔が見える地域づくり、子ども・若者の自己肯定感や生きるバイタリテイの育み、外国人市民の地域参加といった地域の身近な課題の解決に向けて地域団体と区役所が協働で取り組みました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> 各取組においてそれぞれ一定の成果がありました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や令和4年の区制50周年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進など、引き続き、第2期実施計画に基づいて取組を着実に推進していきます。 「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。また、臨海部防災対策や、津波対策、外国人市民への迅速な災害情報の伝達など、川崎区の立地条件・地域特性を踏まえた対策を進めていきます。(各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103050		地域課題対応事業(幸区)										
担当	組織コード		所属名										
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ● 区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						13「御幸公園梅香事業」の推進							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						14 幸区ご近所支え愛事業の実施							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進							
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A		70,095	58,177	68,409	67,473	55,281	69,717	70,386	69,543		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		その他特財	4,309	-	4,309	4,304	-	4,309	4,749	4,309			
		一般財源	65,786	-	64,100	63,169	-	65,408	65,637	65,234			
	人件費 B		99,353	99,353	84,535	84,535	84,535	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		169,448	157,530	152,944	152,008	139,816	69,717	70,386	69,543	0	0		
人工(単位:人)		11.73			9.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度(決算額[見込])	R2年度	R3年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(梅植樹数:10本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさあ」との実施:8回) ●さいわいものづくり体験事業における科学体験イベントの実施(「科学とあそぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における夢見ヶ崎公園を活用した魅力発信の推進(ゆめみらい交流会の開催:2回)	●御幸公園梅香事業の推進(寄附募金(受納額:621千円)を活用した梅植樹の実施49本、講演会の開催延べ73人参加、観梅会の開催(2月24日:地域活動団体等の参加8団体) ●「夢こんさあ」との開催(開催回数:9回、来場者数:延べ1,200人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の開催(来場者数:1,400人) ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(月1回、延べ270人参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(2回、6月26日:30人参加、12月23日:23人参加)	24,643	22,907	2					
				26,880	24,398	2					
	その他の取組の実績等	●東芝との協働による科学講座の実施(30人参加)、●区の木・区の花推進事業における周知広報の取組、●地域資源を活かしたまちづくり事業における「日吉の歴史講座」の実施(8回、339人)、●子ども向けに、体験しながら気軽にエコ活動について学習できる「さいわい子どもエコフェア」の開催(8月7日開催、約900人参加)	27,320	-	-						
					-	-	-				
	①成果	御幸公園梅香事業において、平成28年度に策定した推進計画に沿って市制100周年に向けて取組を推進するとともに、平成29年度から開始した寄附・募金制度を通じて梅の植樹を行うなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を地域と区役所の協働により着実に推進しました。	御幸公園における梅の植樹数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
			指標の説明	実績	30	10	10	10	本		
	①成果や②指標を踏まえた評価	御幸公園梅香事業において、推進計画に沿って、寄附募金(受納額:621千円)を活用した御幸公園への梅の植樹(目標を大きく上回る49本)、歴史講座の開催(73人参加)、学校や地域をはじめとする多様な主体と連携した観梅会の開催(2月24日)など、区民との協働を含め取組を着実に推進しました。また、地域の魅力発信事業においては、局区で連携を図りながら「ゆめみらい交流会」を2回開催し、動物公園周辺で活動する団体や企業、町内会、動物公園サポーターなどが情報交換し、新たな「つながり」の構築や賑わい創出に向けた協議が行われ、区民の憩う空間づくりが着実に進められていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。	●幸区ご近所支え愛事業の28地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000冊) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,593冊)	7,961	6,959	3					
			●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防のための食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,200部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行)	8,438	6,974	3					
	その他の取組の実績等	●感染症予防啓発冊子の発行(760冊)、●小学4、5年生を対象とした夢見ヶ崎動物公園と協力した動物愛護教室の実施(19人)、●区内の小学生在が作成した食品衛生啓発ポスターの川崎市バスへの掲示、●幸区春の総合防災訓練におけるベットの同行避難等に関する普及啓発	8,258	-	-						
				-	-	-					
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(実施箇所数:32か所) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防のための食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,200部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行)	●幸区ご近所支え愛事業の28地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000冊) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,593冊)	7,961	6,959	3					
				8,438	6,974	3					
	その他の取組の実績等	●感染症予防啓発冊子の発行(760冊)、●小学4、5年生を対象とした夢見ヶ崎動物公園と協力した動物愛護教室の実施(19人)、●区内の小学生在が作成した食品衛生啓発ポスターの川崎市バスへの掲示、●幸区春の総合防災訓練におけるベットの同行避難等に関する普及啓発	8,258	-	-						
					-	-	-				
	①成果	幸区ご近所支え愛事業の実施地区が28か所に増えたほか、関連する講演会を1回開催するなど、自助・互助の意識の醸成を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進しました。	ご近所支え愛事業の実施箇所数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
			指標の説明	実績	24	32	40	48	箇所		
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区ご近所支え愛事業の実施地区については、地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を、住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図り、取組を進めた結果、新たに4地区の自発的な参加があり、合計で28か所の町内会・自治会による取組となりました。目標の32か所には届きませんでしたが、ご近所支え愛事業講演会の開催(1回、51人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、また、保健福祉情報さいわいの発行等により、保健福祉に関する情報を広く区民に発信することで、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に進み、誰もが健康で安心して暮らしていることが進んでいると考えます。	●幸区ご近所支え愛事業の28地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000冊) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,593冊)	24	28	-	-	-	-		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込)				
3	安心して子育てでできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な子ども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) ●子ども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっぷさいわい」の発行:6,000部) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の実施(実施回数:5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数:40回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク会議(2回)・部会(10回)の開催 ●「おこさまっぷさいわい」の発行(6,500部) ●子育て世帯の各種講座の実施(延べ3,028人参加) ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の開催(5回)・保護者学習会の開催(7回、延べ141人参加) ●小学校施設を活用した学習支援の実施(40回) 	10,135	9,030	3		
				8,422	7,099	3		
				8,365	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区待機児童対策事業「川崎認定保育園」リーフレット発行による多様な保育ニーズへの対応 ●広告収入による公費負担を伴わない「おこさまっぷさいわい お出かけ版」(5,200部)の発行 	-	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、区内の子ども支援機関及び関係機関による情報交換・相互協力等を推進したほか、各種事業の実施により、子ども・子育て支援等をきめ細かく推進しました。	「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進んでいるほか、子ども・子育て支援事業における子育て情報誌「おこさまっぷ」編集にあたり区民の編集委員の意見を取り入れながら、より子育て世代に興味を持ってもらえるような内容に改編し作成しました。また、児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議を年5回開催し、地区ごとのグループワークを取り入れ、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組める体制づくりの構築に努め各種事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てができるまちづくりが進んでいると考えます。						
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー利用者の会」と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化交流会の実施:1,000人規模) ●スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「バラムーブメント」をテーマとした町内会・自治会活性化講座の実施(12月20日開催:30人)※下記「スポーツ講演会」と合わせて開催 ●市民活動交流イベント「はび☆フェスさいわい」の実施(1月11日開催:730人) ●多文化交流会(フェスタ)の実施(2月11日開催:900人) ●区民を対象としたスポーツ講演会「ポッチャ」の講演会(12月20日開催:30人)※上記「町内会・自治会活性化講座」と合わせて開催 ●コミュニティカフェの実施(11回、390人) 	6,437	4,765	3		
				5,711	3,922	3		
				4,401	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会・自治会等の負担軽減や発送作業の効率化を目的とした町内会・自治会への回覧及び掲示依頼物の一括配送の実施、●多文化講座の実施(5回、230人)、●地域のイベントや学校、子ども文化センター等と連携した、ポッチャを中心としたバラスポーツ体験会の実施(17回、延べ1,500人参加)、●区民祭開催による新旧区民の交流の場の提供(10月19日、20日開催) 	-	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成し、区民課窓口等で配布したほか、市民活動コーナーの運営、市民活動交流イベント、幸区民祭の開催等を通じて、地域コミュニティの活性化が図られました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数	目標	100	100	100	100	人
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の参加者数	実績	80	30	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会の活性化講座については計画策定時には4回の開催を予定していましたが、町内会・自治会の負担軽減のため1回の開催としました。令和元年度は、活性化講座とスポーツ講演会を合わせて開催し、町内会・自治会で指導的な立場のある方を対象に「ポッチャ」の講演会を実施することで、町内会・自治会を通じた地域へのバラムーブメントの普及につながる効果的な取組となりました。また、市民活動コーナー等の活動拠点の提供や交流イベント(「はび☆フェスさいわい」)は目標を大きく上回る730人参加、幸区民祭や多文化フェスタさいわいの開催等を通じた市民活動団体同士や新旧区民、さらには外国人を含めた交流・連携等が促進されていることから、地域コミュニティの活性化が図られていると考えます。						
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(協議会及び各部会:15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回程度) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区災害対策協議会の開催(9回) ●避難所開設・運営訓練の実施(23回) ●スクエアドストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(49回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(3回) 	8,472	7,670	3		
				9,172	7,282	3		
				12,093	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	-	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	23	23	23	23	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	22	23	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区災害対策協議会の進捗方法、実施内容を見直し、協議会及び各部会の実施回数を削減し、参加者の負担軽減を図りながら協議・検討内容の充実を図りました。また、区内の避難所(23か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化を図り、特に9月8日に実施した川崎市総合防災訓練では、本市で初となる区内の全避難所において避難所一斉開設訓練を実施し、より実践的な取組を進めました。また、幅広い世代への交通安全教室の開催を通じた交通安全意識の高揚及び地域団体との協働で行っている啓発活動の実施等を通じた自主防犯・防火対策等が推進されていることから、安全で安心して暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月発行) ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月発行) 	4,560	3,179	3		
				1,092	849	3		
				2,308	-	-		
	その他の取組の実績等	-	-	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	転入手続きに必要な書類の事前配布を行い区民課窓口の混雑緩和等を図ったほか、広報特別号の発行等を通じて広く区民への情報発信の充実等を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	1	1	1	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの発行回数	実績	1	1	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区民が多く利用する1階待合情報発信機能付窓口呼出番号表示システムの更新(令和2年5月)に向け、庁内検討体制を構築し、区民に分かりやすく利便性の高いシステムとなるよう検討を進めました。さいわい広報特別号については、他の広報誌との重複を避けるため、発行回数を2回から1回へ見直しを図りました。						

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●課題即応事業として、3件の取組を実施しました。 ●「かわさきパラアップメント」に基づく取組の推進として、幸区民祭におけるスポーツセンター及び健康福祉プラザと連携したイベントの実施(ポッチャ体験、参加型パラアート、視覚障害者サッカー、福祉疑似体験など)、子育てフェアさいわいや区役所展示コーナーを活用したパラアップメントに関する普及啓発コーナーの設置、区内アート団体との協働による区民祭・子育てフェアでのパラアップメントブースの設置、障害者スポーツ支援団体との協働による区内小学校・中学校・高等学校におけるCPサッカー(脳性麻痺者7人制サッカー)体験会の実施等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題即応事業として、①渋川沿道未舗装箇所を整備(実施時期:12月)、②スクールゾーン内路面標示補修(実施時期:1月)、③避難所用資器材配備(購入時期:2月)を行い、区課題の解決を図りました。 ●「かわさきパラアップメント」に基づく各取組をパッケージとして提供し、また参加型取組の機会を拡充することなどにより、より効率的・効果的に地域へパラアップメントの取組を発信することで、幅広い世代へのパラアップメントの普及啓発が図られました。 	
	<p>上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度</p>	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応するとともに区役所と地域が「顔の見える関係」を築き、ともに支え合いながら、多様な主体の参加と協働による取組が求められます。そのため、各取組において、地域課題の解決に向けた活動を行っている実態を捉え、町内会・自治会をはじめ、学校や企業とも連携した取組を進めていますが、町内会・自治会における高齢化や担い手不足といった課題も顕在化する中、多様化、増大化する区民ニーズに的確に対応するため、事務事業の見直し改善に引き続き取り組んでいきます。 ●「健康で安心して暮らし続けられるまちづくり推進」については、講演会や実践講座等の手法により、住民との対話を通じた取組の効果的な周知、啓発などにより、住民発意による実施エリアの拡大に取り組んでいきます。 ●「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103060		地域課題対応事業(中原区)										
担当	組織コード		所属名										
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したことも支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進										
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			17 総合的な地域防災力の向上										
取組1(2)区役所改革の推進			2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進										
取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化			8 区役所の有効活用に向けた取組の推進										
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進										
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	68,442	54,321	57,854	55,801	44,909	58,945	58,509		56,951		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	343	-	343	340	-	343	617		343		
		一般財源	68,099	-	57,511	55,461	-	58,602	57,892		56,608		
	人件費 B	110,534	110,534	116,480	116,480	116,480	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	178,976	164,855	174,334	172,281	161,389	58,945	58,509	0	56,951	0		
	人工(単位:人)	13.05			13.71								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(会議開催数:2回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっば祭りの開催:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺企業との連携による働く人のためのまちづくり推進イベント「武蔵小杉駅前スタンド」の実施、マンション居住者と連携した災害対応プロジェクトの推進、コミュニティ形成に関する検討会議の開催(3回) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計8回) ●「第15回なかはらっば祭り」の実施(参加市民団体:38、来場者:約1,400人) 	13,926	11,417	3					
				10,068	8,053	2					
	その他の取組の実績等			13,033	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
イベントの共同開催により、地域企業と連携したまちづくりを促進したほか、マンション住民との防災をテーマとした意見交換、交流会の実施を通じて地域のコミュニティ形成を支援するなど、コミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数	目標	2	2	2	2	回				
	指標の説明 コスギコミュニティ創発会議やこれに類する意見交換会等の開催数	実績	2	4	-	-					
①成果や②指標を踏まえた評価	武蔵小杉で働く人を応援し、笑顔で帰宅してもらうための史上初となるイベント「武蔵小杉駅前スタンド」を実施したことにより、地域で活動する企業、団体、個人等と連携した「働く人の居場所作り」につながったほか、地域SNSとの連携協定に基づくコミュニティ支援等を通じて活性化に向けた地域づくりに一定の成果があったと考えられます。										
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進 ●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(実施回数:5回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:17回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織への訓練の助言・支援・調整を実施(延べ55回) ●防犯パトロール講座(パトロールの手法、実地パトロール等)の実施(4回) ●交通安全教室の実施(保育園・幼稚園0回、小学校18校)、スクエアストリート方式の交通安全教室の実施(中学校1回、高校1回、一般1回)、交通安全マナー順守を呼びかけるキャンペーンの実施(16回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:10回) 	11,027	10,450	3					
				6,939	5,401	3					
	その他の取組の実績等			7,881	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
保護者参加の学校行事に合わせスクエアストリート方式の交通安全教室を実施することで、児童のみならず、保護者にも一般的な座学より効果的に交通ルールとマナー遵守の重要性を周知することができました。	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	目標	5	5	5	5	回				
	指標の説明 スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	実績	4	3	-	-					
①成果や②指標を踏まえた評価	保護者参加の学校行事に合わせ実施することで約300人の保護者・児童に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知できたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。なお、他都市でのスクエアストリート交通安全教室における死亡事故や、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和元年6月及び令和2年3月に予定していた2回を中止しました。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込)				
3	区民と協働したことも支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育て支援の運営支援:15か所) 多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの運営支援(15か所) 広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実 子育て支援者養成講座の開催 	12,180	10,576	3		
				9,842	8,899	3		
	9,844	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、中原ママカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回9,400部)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	ホームページやガイドブック等による情報発信など様々な手段により子育て世代に向けて、子育てに関する情報を効果的に提供することができました。	子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
		指標の説明	実績	15	15	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築 5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップの開催回数:8回以上) 地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発の実施 福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延27団体900人、介護予防:延べ55団体、1,400人) ワークショップ等の開催(往吉地区4回、丸子地区2回、玉川地区3回) 地域包括ケアシステム講演会(1回) なかはら福祉健康まつりの開催(1回) 	3,354	2,667	3		
				3,500	2,234	3		
	2,986	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	「中原区シニアのためのおかけマップ」の更新(14,800部)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	東京大学公営社会総合研究機構と連携したワークショップにおける自主的な取組の推進や区民との協働によるなかはら福祉健康まつり等を通じて、区内における地域活動団体の活動の周知や住民同士の顔の見える関係づくりを促進しました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
		指標の説明	実績	12	9	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	なかはら福祉健康まつり、地域包括ケアシステム講演会、地域での話し合いの場などの住民同士がつながる場を提供し、地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) 中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) 区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 富士通レッドウェーブとのバスケットボール教室(参加者105名)、川崎フロンターレとの親子サッカードリームデー(参加170組)、NECレッドロケッツとのバレーボールふれあい教室(参加114名)等の実施 中原区役所を会場として、ミュージシャンやダンスチーム(19組)が参加した音楽ライブ「InUnity2020」(21回目)を1月に開催(来場者:約1,400人) 11月3日(文化の日)に川崎市総合福祉センターにて、青少年吹奏楽コンサートを実施(参加校:区内中学校9校・高等学校6校、来場者:1,466人) 区民ボランティア「花クラブ実行委員会」との協働による公共花壇の植栽管理(区内5箇所)や花の植替えにあわせた区民花植体験(年2回)の実施 	14,464	12,346	3		
				14,293	11,327	3		
	14,083	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	スポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	実績	5	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	令和2年2月に予定していたフラッグフットボール大会が雨天中止となったため、かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数は4回となったものの、区内の人口増加が続いている状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽などの様々な資源を活用しながら各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) 	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会4回、研修2回(防災・体験型研修及びシニア対応研修)を実施 	5,051	2,784	3		
				2,736	1,966	3		
	2,238	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模マンションや社員寮等を所有する事業主に申請書類の事前配布の協力依頼をしたことによる窓口の混雑緩和 掲示ポスターの貼り方のルールを統一したことによる庁内環境の改善 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	求められているサービスに関する研修を行い、研修内容を習得し、サービス精神を向上することでサービス向上につながりました。	区役所サービス向上委員会の開催数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	窓口業務で必要とされる職員の能力向上に向けた研修の実施や区役所内トイレの快適化(ハンドソープを液体から泡タイプに変更)など市民目線による窓口環境の改善により、職員の接客能力の向上や来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型事業の4事業の実施及び提案内容の選考等を実施しました。 年度途中に発生した新たな課題への対応を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> 区民との協働による事業により、地域課題の解決に向け、取り組むことができました。 庁舎内の木質化リノベーションによる環境改善や令和元年東日本台風における災害対応に必要な物品の購入などを行ったことにより、区における新たな課題へ対応することができたと考えます。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">II</div> <p>地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かしながら、コミュニティづくりや安全・安心なまちづくり、こども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、それぞれ一定の成果があったものと考えます。引き続き、区民の参加と協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、地域包括ケアシステムを推進するとともに、スポーツ・文化資源・自然環境などの地域資源を活用したまちづくり等を進めていきます。</p> <p>また、安全・安心なまちづくりの推進については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。</p> <p>(各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要		
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	50103070
	事務事業名	地域課題対応事業(高津区)
担当	組織コード	671650
	所属名	高津区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画

事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業
--------------	--

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進	
取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	

予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	49,766	65,774	67,888	65,763		
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0			
	市債	0	-	0	0	-	0	0	0			
	その他特財	1,436	-	1,436	1,645	-	1,436	1,676	1,436			
	一般財源	63,802	-	63,789	63,193	-	64,338	66,212	64,327			
人件費 B	59,544	59,544	60,916	60,916	60,916	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	124,782	114,089	126,141	125,754	110,682	65,774	67,888	0	65,763	0		
人工(単位:人)		7.03		7.17								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●「高津のさんぽみち」ルートマップ作成による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区との共催によるウォーキングイベントの実施、大山街道アクションフォーラム(3回)の開催 ●さんの市(15回)、農体験イベント(2回)、SNSを活用したフォトコンテスト及び写真展の開催、おさんぽマップの発行 ●新規ルートマップ作成・道しるべの設置(大山街道コース) ●写真展(3回)、ワークショップ(1回)及びイベント(2か所各1回)を実施 	16,628	16,104	3		
				16,957	13,377	3		
				15,404	-	-		
	その他の取組の実績等	●円筒分水スプリングフェスタの実施(1回)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	大山街道やたばな地区の食と農などの地域資源を活かしたイベントやSNSを活用したフォトコンテストを実施し、地域の魅力を再発見する機会を提供するとともに、地域活性化及び魅力発信につながりました。	「高津さんの市」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
		指標の説明	実績	15	15	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	大山街道アクションフォーラム(3回)や「高津さんの市」(15回)などのイベントを区民と協働で実施し、多くの参加者を得たことから、地域の魅力発信と周知に一定の成果があったと考えています。						
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施やダンスイベントの開催 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(市民活動見本市の開催:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施、ダンスイベント「ダンス!ダンス!たかつ」の新規開催(1回) ●イベントや公共施設等における町内会・自治会の活動紹介冊子の配布及びパネル展示(3回)の開催 ●市民活動見本市(1回)、講座「高津学」(7回)の実施 ●多文化共生の理解につながる講演会(1回)の開催 ●オープンファクトリー等(2回実施)を活用した工場と住民の交流促進 	10,064	8,065	3		
				10,628	8,664	3		
				10,653	-	-		
	その他の取組の実績等	●かずみ堤における地域コミュニティ活性化に向けた市による河川区域の占用の実現						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	地域活動団体の紹介等により、地域理解、住民交流、団体の相互理解が促進されました。	「市民活動見本市」の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明	実績	1	1	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	市民活動見本市では、地域活動団体が運営等に関わり、来場者に対する活動の紹介を通して、地域住民と地域活動団体の交流や相互理解が図られたほか、地域理解や愛着を促進する効果的な機会となるなど、地域コミュニティの活性化推進に一定の成果があったと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度				
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブックの発行、掲載情報の更新・充実 ●転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回) ●いいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした「こんにちは赤ちゃん」(4回)の開催 ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」(8,000部)の発行、区内の子育て関連施設等の現況を踏まえた掲載情報の更新・充実 ●転入者子育て交流会(6回)の開催 ●子育てグループ等の活動支援として子育て交流会(1回)の開催 ●いいの家、公園、子ども文化センター等を活用した多世代交流の取組(50回)の実施 	4,745	4,108	3		
				3,778	3,093	3		
	その他の取組の実績等	●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(7回)及び子育て施設マップ(4,000部)の作成・配布	4,193	-	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	転入者子育て交流会では、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てできるよう、地域情報の提供や仲間づくりの支援などをすることができました。	「転入者子育て交流会」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
		指標の説明	実績	6	6	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	各種講座やイベントの実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより子育て当事者の孤立感や不安感を軽減が図られ、また、子育てグループや地域の子育て関係機関が連携したネットワークを充実させることにより地域の子育てで方向性につながったことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えています。						
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●様々な地域ケア関連情報を集約した冊子の配布及び活用 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふくシティあかつ」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を被災地支援コーディネーターを講師として開催(1回) ●マンション居住者向け出前イベントの実施(5回)及びマンションにおけるつながりづくり講演会・交流会の開催(1回) ●「つどいの場」ガイドブックを3,000冊作成し、各団体・関係機関に配布 	4,215	3,165	3		
				4,166	3,035	3		
	その他の取組の実績等	●区民の交流や健康や福祉について考える機会の提供のため、「たかつ区健康福祉まつり」(1回)の開催 ●在宅医療の普及啓発のためのシンポジウム(1回)の開催	4,090	-	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	公園体操体験会開催により、新規参加者の体験機会を提供するとともに、これまで活動してきた方から体験談を聞くことで参加への意欲を高めることができました。また、民間事業者との協力により新たな場所での体験会を開催することで広がりが出来ました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明	実績	1	1	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	高津公園体操研修会でのアンケート結果では「運動習慣がついた」と同数で「近隣に知り合いが増えた」が一番多く、公園体操は地域のつながりづくりの一助となっていると思われまます。また、在宅医療の普及啓発や高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らす地域づくりの推進を図ることができ、また、マンションにおける「つながりづくり」の取組では、マンション居住者同士や周辺地域との良好な関係づくりに一定の効果があったと考えています。						
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた防災啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●水害発生の恐れが高い地域への土のうステーションの設置 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクアードストレート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における自転車放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●下作証小学校、高津中学校及び区民向けにマイ減災マップワークショップを実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●高津区防災ネットワーク会議(5回)を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●土のうステーションを4箇所に設置 ●高津高等学校、東橋中学校で交通安全教室(スクアードストレート方式)の開催[たかつあん☆あふフェスタでの親子自転車教室の開催は、天候や新型コロナウイルスの影響により中止] ●自転車等放置禁止区域に関する啓発活動の実施及び関係機関との協力体制の強化 	9,883	8,544	3		
				10,160	6,931	3		
	その他の取組の実績等	●合同防犯パトロール(2回) ●警察と連携して行った防犯キャンペーン(10回) ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施	13,020	-	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	身近な災害リスクを把握するためのワークショップを小中学生及び区民向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。また、水害発生の恐れが高い地域4箇所への土のうステーションの設置により、地域で応急対応に当たることができる体制を整備することができました。	高津区防災ネットワーク会議の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	5	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進、土のうステーションの設置による地域で応急対応に当たることができる体制の整備等により、地域防災力向上に一定の成果があったと考えています。 なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。						
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等のピトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(実施回数:各1回) ●流域思考に基づく実践的活動を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(15校)のピトープを活用した「学校流域プロジェクト」(15回)の実施 ●「たかつ生き物探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」(各1回)の実施 ●小学校敷地敷地ごと3D化プロジェクトのデータ計測・出張授業(1回) ●区民協働によりコンテナ・花壇11箇所の維持管理を実施 	9,087	8,616	3		
				8,306	7,718	3		
	その他の取組の実績等		8,116	-	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	ピトープを活用した環境学習を区内小学校等で実施したほか、地形の僅かな高低差等を視覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を小学校で実施し、気候変動適応策の理解促進を図ることができました。	学校流域プロジェクトの開催回数	目標	16	16	16	16	回
		指標の説明	実績	16	15	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	学校流域プロジェクトについては、学習日程等の事情により実施を希望しなかった1校を除く15校の開催となったものの、「たかつ水と緑の探検隊」では、今年度初めて小学校と連携して実施するなど、「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベント等を通じて、地球温暖化緩和策・気候変動適応策、生物多様性保全に関する理解促進・普及啓発を図ることで、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(実績118件) ●区役所内の衛生設備、不具合箇所等の改善、更新、子供用便座取り付けの実施 ●外部講師による接客能力研修(2回)、外部講師によるハードクレーム研修(1回)、外部講師による宮前区との合同接客研修(1回) 	541	268	3		
				540	468	3		
				540	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等	●職員間の情報共有のための庁内報の発行(10回)、●市民活動団体とのコラボで、トイレの竹炭による脱臭の試行実施、●1階区民課フロア改善チームと連携した横浜銀行出張所跡を活用した環境整備(お祝いボード等の常設、ポスター掲示の整理など)、●コスト削減奨励制度を活用した庁舎環境整備						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	コスト削減予算等を効果的に活用して、来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を進めることができました。また、外部講師による接客研修やハードクレーム研修を効果的に実施するとともに、庁内報を活用した情報共有などにより、職員の接客能力等の向上を果たすことができました。	職員の接客能力向上等研修の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	各課の代表として参加した若手職員を中心として、研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報発行の各事業にかかるワーキングチームを編成して、区における具体的なサービス向上の取組を行いました。また、同時に本取組に関わることで、若手職員の人材育成やサービス向上への意識を高揚させることにも繋がっていると考えています。なお、外部講師による研修の時期については、昨年の窓口アンケートの結果をもとに、年度の早い時期(春)に2回実施するよう見直ししました。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口サービスの向上を図るため、高齢・障害課に窓口順番表示システムを設置しました。 ●国から占用を許可されたかすみ堤の利活用に向けて、緊急安全対策工事を実施しました。 ●区役所未来庁舎の安全対策を強化するため、防犯カメラの増設及び防犯ブザー等の新設を行いました。 ●区役所庁舎内において、視覚障害者が利用する点字ブロックの増設工事を行いました。 ●市民提案型協働事業について、前年度実施3事業の評価を行うとともに、より活用しやすい制度となるよう見直しを行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行うとともに、次年度以降の評価手法の見直しを行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●高齢・障害課の窓口の待ち時間減少・混雑緩和につながり、サービス向上を実現できました。 ●かすみ堤を地域コミュニティ活性化のために活用する環境づくりを行うことができました。 ●防犯カメラの増設と防犯ブザー新設により、安全対策を強化することができました。 ●点字ブロックの増設により、庁舎1階のバリアフリー対応を推進することができました。 ●制度の見直しにより、地域課題解決に向けて、実績にかかわらず区民から事業提案いただける制度となりました。 ●外部評価事業の評価手法の見直しを行うことで、区が実施する地域課題対応事業のあり方、改善点等について、施策単位で効果的に検討する体制を構築することができました。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」において、スポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業や各種取組を通じて地域交流の機会を創出し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを促進します。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、ワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進します。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握し適切な避難行動が取れるよう、マイ減災ワークショップの開催や土のうステーションの増設などにより区民の防災意識の向上を図るとともに、合わせてペットの飼い主等に対する防災啓発を進めていきます。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等についても、必要な改善・見直しを図りながら、取組を進めていきます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)										
担当	組織コード		所属名										
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
取組1(2)区役所改革の推進 4 市民目線に立った区役所サービスの推進													
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保 12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成													
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保 13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成													
予決算(単位:千円)	年度		H30年度			R1年度		R2年度		R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		70,616	59,279	66,292	65,951	60,822	68,122	65,831	66,292			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		その他特財	600	-	600	852	-	600	863	600			
		一般財源	70,016	-	65,692	65,099	-	67,522	64,968	65,692			
	人件費 B		87,156	87,156	83,686	83,686	83,686	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		157,772	146,435	149,978	149,637	144,508	68,122	65,831	0	66,292	0	
	人工(単位:人)		10.29			9.85							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春2回、秋2回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(開催回数:1回) ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民族芸能1団体、来場者数1,600人) ●ウォーキングイベント「歴史ガイドでまち歩き」の実施(2回)、農家巡りウォーキングの実施(2回) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(来場者数618人) ●「ぐる〜っとみやまえTV」の作成・放送(3本) 	11,083	9,873	3					
				9,884	9,419	3					
	その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信 	10,010	-	-					
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
●出演団体と連携したイベントの実施、歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。		「響け!みやまえ太鼓ミーティング」来場者数		目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人		
		指標の説明 「響け!みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数		実績	1,700	1,600	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価		●宮前区歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(2回実施)については、委託している市民活動団体の構成員の高齢化に伴う負担軽減のため開催数を見直しましたが、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。									
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催(開催回数:1回) ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催(開催回数:1回) ●工作や昔遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回) ●地域人材育成事業の開催(講座数:1講座) 	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化活動団体に対する花苗の提供(32団体あて、11,277株) ●まちづくり広場ラブリみやまえの開催(34団体参加、来場者数650人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数133点) ●夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,300人) ●「若い世代と一緒に地域活動を楽しむためには」の開催(開催回数:0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 	12,784	12,120	3					
				13,528	12,870	3					
	その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●各種スポーツ大会の開催 ●宮前区民祭実行委員会による区民祭の開催 ●地域のイメージ向上に向けた老朽化した園名板の計画的な更新 	14,546	-	-					
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
●「若い世代と一緒に地域活動を楽しむためには」は開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。		「夏休み子どもあそびランド」来場者数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人		
		指標の説明 「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数		実績	3,300	3,300	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価		●緑化活動団体32団体に対して11,277株の花苗の提供を実施したほか、「夏休み子どもあそびランド」では多くの参加者があり、まちづくり広場ラブリみやまえにおいても、前年度より参加数も増加し定着していることから、活動の場づくりや団体間のネットワークの形成については一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		R2年度		R3年度					
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題の解決に向けたワークショップなどの開催を通じた住民相互の支え合いの推進 ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(開催回数:1回) ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のつながりワークショップの開催(1回)、各団体の要望に応じたワークショップ等の開催(27回) ●シンポジウムの開催(0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 ●「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数700人) ●アンケート調査結果を基に住民主体の地域づくりの意識を醸成するための啓発活動の実施 	6,658	5,425	3			
				6,585	5,082	3			
	8,010	-	-						
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●認知症の普及啓発を目的としたマンガやガイドマップの配布 ●在宅介護に関する講演会の実施 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●シンポジウムは開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。ワークショップ等の開催により地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり等や、しあわせを呼ぶコンサート開催により、障害者の社会参画の機会の拡大等を図ることができました。 		「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数		目標	900	900	900	900	人
		指標の説明 「しあわせを呼ぶコンサート」に来場した人数		実績	600	700	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●しあわせを呼ぶコンサートについて、市民館の工事により、収容人数が減ったため、目標には達しませんでした。が、昨年度に比べ、来場者数が増加し、また来場者を対象としたアンケートでは多くの方から事業への賛同を得ており、障害者の社会参画の機会の拡大等を図ることができました。また、各団体の要望に応じたワークショップ等を開催することで、区民等の意識づくりや関係団体の連携強化等を図ることができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。 							
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布の実施 ●子育て支援情報誌「あ〜そ〜ぼっ」の作成・配布 ●子ども・子育て関連団体間のネットワークの強化、子育て世代と地域とのつながり強化へ向けた支援 ●子どもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●地域主体での子ども外遊び「冒険遊び場」の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子育て支援情報誌「あ〜そ〜ぼっ」の作成・配布 ●子ども・子育てネットワーク会議(1回)及び同会議主催の講演会の開催(0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】、子育てグループ交流会の開催(1回)、「うるさかむすく」の開催(3回)、サロン・広場等交流会(1回) ●子どもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場開催(4回) 	11,768	9,895	3			
				9,200	9,291	3			
	9,256	-	-						
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育てに関する相談・情報提供の推進 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育てネットワーク会議主催の講演会は開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。地域の子育て拠点での子育てサロン等の開催や、「冒険遊び場」の協働での取組など、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。 		出張冒険遊び場開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 出張冒険遊び場の開催回数		実績	3	4	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育てネットワーク会議やサロン・広場等交流会を開催(1回)することにより、子育て支援に係る情報共有と連携体制の強化を図るとともに、転入した乳幼児と保護者のための「うるさかむすく」の開催といった子どもとその保護者を対象としたものから、冒険遊び場や子どもサポート南野川での取組など、主に学齢期の子どもを対象とするものまで、いずれも例年同様多くの参加者がいたことから、切れ目のない子ども・子育て支援については、一定の成果があったと考えます。 							
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内中学校におけるスクエアストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催(開催回数:1回) ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加生徒数2,428人) ●防災フェアの開催(開催回数:0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 ●防災推進員養成研修の実施(開催回数:1回、参加人数42人)、防災推進員フォロー研修の実施(開催回数:2回、参加人数約80人) ●宮前区総合防災訓練の実施(2回) ●市宮高山団地における住民主体の出張販売会の実施(42回) 	11,638	9,560	3			
				10,083	9,014	3			
	8,308	-	-						
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●地域防犯団体の落書き消し活動への支援 ●避難所の環境整備 ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●防災フェアは開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。スクエアストリート方式の交通安全教室の実施等による区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上や、防災推進員養成研修による地域防災力の向上など、地域の安全・安心に関わる取組を進めることができました。 		スクエアストリート方式の交通安全教室の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 スクエアストリート方式の交通安全教室を開催した回数		実績	3	3	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●宮前区総合防災訓練を開催し、多くの参加者(約1,050人)があったほか、スクエアストリート方式の交通安全教室は、3回実施し、多くの生徒の参加(2,428人)があったことなどから、区民の防災・交通安全・安心で快適なまちづくりを進めることができたと考えます。 ●なお、令和元年東日本台風における災害対応の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。 							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまろびーコンサート」の開催 ●区役所庁内でのBGMの放送 ●ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するための在り方等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施(102か所) ●「みやまろびーコンサート」の開催(開催回数:12回、年間来場者数1,800人) ●区役所庁内でのBGMの放送 ●宮前区役所へ初めて配属された職員が、配属直後から適切な窓口サービスを提供できるよう、区内の各種情報や刊行物等を1セットにまとめたウェルカムセットの作成 	12,499	10,044	3			
				11,462	9,535	3			
	9,578	-	-						
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●区役所窓ガラスの飛散防止、近赤外線カット効果のあるフィルム貼り補修の実施 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化や窓ガラス、フィルム貼り補修等を通じて、区役所を利用される方の快適性・安全性の向上に努めたほか、「みやまろびーコンサート」の開催等を通じて、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組を進めることができました。 		「みやまろびーコンサート」来場者数		目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
		指標の説明 「みやまろびーコンサート」に来場した人数		実績	2,200	1,800	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●区役所庁内での照明設備のLED化(102か所)や市民広場の窓ガラスの飛散防止、近赤外線カット効果のあるフィルム貼り補修(137㎡)などにより、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進んだほか、「みやまろびーコンサート」の開催では、向丘出張所を含め3か所出張コンサートを開催するなど、多くの参加者があり(年間来場者数1,800人)、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。 							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	<ul style="list-style-type: none"> ●向丘出張所会議室設備改修事業 ●「みやまろびーコンサート」(全町内・自治会連合会多世代交流事業)で活用する川崎フロンターレとのコラボグッズ制作 ●宮前区役所汚水管スコープ調査 		<ul style="list-style-type: none"> ●向丘出張所会議室の老朽化した設備や備品・消耗品を更新することで、出張所のイメージアップを図りました。 ●宮前区全町内・自治会連合会と株式会社川崎フロンターレとの共催で初めて開催された「みやまろびーコンサート」の機会を捉えて、川崎フロンターレとのコラボグッズを作成・配布することで、町内会・自治会の活動を広報・啓発することができました。 ●汚水管内の現状をスコープにより調査し、区役所トイレが問題なく利用できる状態を保つための汚水管改修工事に向けた作業を進めることができました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">II</div> <p>●「区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。</p> <p>●その他の各取組についても、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があることから、全ての事業について、区民、町内会・自治会、関係団体等と日頃から連携し、適宜必要な改善を図りながら取組を進めていきます。（各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。）</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。（国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。）

1 事業の概要																			
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																
	50103090		地域課題対応事業(多摩区)																
担当	組織コード		所属名																
	711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課																
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画																			
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 																			
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%"> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>21 総合的な地域防災力の向上</td> </tr> <tr> <td>取組1(2)区役所改革の推進</td> <td>5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進</td> </tr> </table>										改革項目	課題名	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上	取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
改革項目	課題名																		
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進																		
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上																		
取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進																		
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進																		
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度								
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額							
	財源内訳	事業費 A	67,800	57,779	65,555	64,892	55,455	67,264	66,203	66,008									
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0									
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0									
		その他特財	1	-	1	1	-	1	1	1									
		一般財源	67,799	-	65,554	64,891	-	67,263	66,202	66,007									
	人件費 B	91,984	91,984	91,927	91,927	91,927	0	0	0	0	0								
	総コスト(A+B)	159,784	149,763	157,482	156,819	147,382	67,264	66,203	66,008	0	0								
	人工(単位:人)		10.86		10.82														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●ピクニックを楽しむことをテーマとした地域活性化イベント等の開催 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催(開催回数:1回) ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピックへの気運を高める取組の実施 ●登録土地区画整理事業の進捗を踏まえた賑わいと魅力を創出する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●インスタグラマーを活用した多摩区の魅力PR(18万人閲覧) ●生田緑地と連携したイベント「Park&Read」の開催、岡本太郎美術館と連携した「秋のピクニック&読解きイベント」の開催、川崎国際生田緑地ゴルフ場一般開放日イベントへの参加 ●第9回たま音楽祭の開催(27組出演、2,200名来場) ●生田緑地山展望台でのピクニックコンサートの開催(900名来場) ●多摩区スポーツフェスタにおけるブラインドサッカー体験の実施及び英国代表チーム紹介ブースの設置を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になりました。 ●登録・向ヶ丘遊園地区における、ARを活用したまちの回遊性向上の取組の実施 	22,193	20,705	3				
				21,812	19,912	3				
				22,531	-	-				
	その他の取組の実績等	●観光ガイドブックへのオリパラ特集、バリアフリー情報の掲載								
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	多様な主体との連携を行う中、今年度はJR東日本が主催するウォーキングイベント「駅からハイキング」事業に観光協会とともに協力を行いました。実施期間中(10～11月の25日間)には県内外から2,000人の参加があり、生田緑地をはじめとする区内の魅力発信が効果的にできました。	区民によるガイドツアーの開催回数		目標	7	7	7	7	回	
		指標の説明	区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数	実績	11	7	-	-		
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の観光資源や企業など、多様な主体と連携しながら、多摩区の魅力を効果的に発信することができました。区民によるガイドツアーについては、雨天による中止が1回、新型コロナウイルス感染拡大防止のための中止が2回ありましたが、目標どおり実施することができました。また、登録土地区画整理事業の進捗を踏まえた登録・向ヶ丘遊園駅周辺地区の賑わいと魅力を創出する取組として、ARを活用したまちの回遊性向上の取組を新たに実施しました。								
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域人材の防災力向上に向けた支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●安全・安心な地域づくりに向けた啓発と支援の実施 ●区内中学校、高等学校を中心とした、スクアード・ストリート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の訓練(開催回数:64回)、避難所運営会議の開催(69回) ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプの開催(開催回数:1回、参加人数54人) ●防災フェアの開催(開催回数:1回、参加人数:約400人) ●多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●多摩区安全・安心フェスタの開催(開催回数:1回、参加人数:約700人) ●スクアード・ストリート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	5,191	3,344	3				
				5,527	5,203	3				
				6,804	-	-				
	その他の取組の実績等	●防災でまえ講座の開催(21回) ●交通安全標語表彰(応募者数:1,287人) ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営、避難所運営等に関する検証の実施								
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	自主防災組織の訓練や避難所運営会議の開催、防災キャンプの開催、防災フェアの開催、多摩区総合防災訓練の実施、安全・安心フェスタの開催、スクアード・ストリート方式の交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。	交通安全教室の実施回数		目標	90	90	90	90	回	
		指標の説明	幼稚・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	108	95	-	-		
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の実情にあった防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成を図ることができました。交通安全教室は目標を上回る回数を実施し、スクアード・ストリート方式などの手法も用いながら、幼稚園・保育園、小学校をメイン対象に、高校生や高齢者、幼児の保護者など幅広い年代に対して、交通ルールやマナーの普及・啓発を図ることができました。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		R2年度		R3年度					
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援パスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:4地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援連携会議と地域実務者会議を開催(それぞれ1回、3回) ●人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習2回、人材活用としての親子広場事業8回) ●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施【催し3回、地域の外遊び活動支援(物品貸出、広報支援、人材派遣)合計45回】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会との協働による「子育て支援パスポート事業」の実施(発行数2,143枚、協賛店96店、協賛店ガイド3,000部の作成・配布) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(多摩区子育て情報ブック6,000部の作成・配布) ●地域子育てサロンの開催(3か所)【近隣の子育て支援センターにおいて地域の子育て世代に向けた遊び場提供の取組が拡充された状況等を踏まえ官地区のサロンを廃止し、開催地区を3か所に変更】 ●検診のフォロー講座の開催(31回) 	11,002	9,631	3			
				9,261	7,710	3			
	その他の取組の実績等				9,518	-	-		
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
こども総合支援連携会議や養成講座により、子ども、子育てに関わる関係機関や関係者の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて親子広場、サロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。		「親子ひろば」の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		指標の説明		実績	10	8	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		子ども、子育てに関する課題に対応するため、子育て中の親子に向けて、交流の場や機会の提供、子育てを支援する情報の提供などの取組を実施し、保護者の育児不安の軽減や孤立化の防止に資することができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で「親子ひろば」の実施回数が8回となりましたが、子育て支援者養成事業の実施や、関係機関・支援団体などが参加することも総合支援連携会議等を通じ、地域全体で子育てについて議論を深め、支援者間のネットワークを強化することができ、子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回) ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区での地域づくりの推進。生田地区における住民向け集会の開催(1回)、取組成果を報告するレポートの作成、町会ヒアリング調査の実施(13町会)。区内の認知症カフェ・地域カフェのマップの作成(6,000部) ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(14校)、今年度作成したスライドを使用した中学生に対する認知症講演会(5校)の開催 ●医療・介護等多職種連携ネットワーク組織「チーム・たま」と連携した公開講座の開催(2回) ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタの開催(9月15日、参加者610人) ●区役所アトリウムでの「バサージュ・たま」の開催(10回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の開催を中止】 	3,847	2,911	3			
				4,586	3,103	3			
	その他の取組の実績等				3,832	-	-		
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための集会の開催などを通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数		目標	19	21	21	21	回
		指標の説明		実績	18	19	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		小中学校での認知症サポーター養成講座や認知症講演会については、学校の事情により19回の開催となりましたが、生田地区での住民向け集会の開催や、町会ヒアリング調査の実施、多職種連携ネットワーク組織「チーム・たま」と連携した公開講座の実施等を通じて、地域の実情に応じた支援を進めたことで、地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。							
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区民が主体となった地域課題の抽出及び解決に向けたプロジェクト活動の実施 ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材育成事業として、中高生が自ら「想像力」「企画力」「コミュニケーション力」を学ぶ実践講座(全4回)と成果発表(3月)の実施 ●「たまなびプログラム」として、1日子ども商店街の開催(11月3日)、たまなびニュースの発行(2回) ●多摩区まちづくり協議会による環境をテーマとしたプロジェクト活動の実施(通年) ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(チラシ・ティッシュ配布:4月の実施、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会)) ●磨けば光る多摩事業の実施(2事業、①登戸まちなか遊緑地事業、②多摩区障がい児の為に夢を叶えるチャレンジ教室事業) 	18,317	17,044	3			
				16,456	14,838	3			
	その他の取組の実績等				16,268	-	-		
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域人材育成事業では、中高生を対象に多摩区の魅力発信をテーマとしたワークショップを開催することで、次世代を担う若者が地域により関心や愛着を持つきっかけとなり、かつ中高生目標での多摩区の魅力発信ができました。		町内会紹介リーフレットの発行数		目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明		実績	4	4	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		中高生を対象とした地域人材育成事業や大学生を対象とした「たまなびプログラム」の推進により、若い世代の地域への愛着の醸成や、地域参加への契機となる取組を推進しました。また、町内会紹介リーフレットの作成や啓発活動を通じて町内会・自治会への加入促進を図りました。							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●入庁5年以内の職員を対象とした接遇研修の実施、中堅職員を対象としたサービス向上を図るためのスキルアップ研修の実施、係長級を対象とした接遇・窓口対応スキル強化のための研修の実施 ●主に主任以下の職員によるワーキンググループによるサービス向上策の検討・提言 	585	509	3			
				585	189	3			
	その他の取組の実績等				585	-	-		
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予定を定めていた研修の実施により、窓口対応に関する新たな気づきや意識向上を図ることができました。また、ワーキンググループにおける課題の検討によって、日常業務で見逃しがちな課題への意識付け・意識高揚を図ることができました。		区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
		指標の説明		実績	98	99	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区役所利用者への聞き取り調査による満足度は目標を達成しており、職員の全体的なスキルアップ、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。							

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防犯活動支援のための物品の購入 ●多摩川環境啓発展示のリニューアル ●多摩区まちづくり協議会のアーカイブ集作成 ●管理不全空家予防啓発チラシの作成 ●災害時避難誘導対応機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●登戸新町で発生した死傷事件を受け、地域の見守り活動を強化するための物品(防犯パトロール中ステッカー、見守り活動用帽子)を購入しました。 ●多摩区総合庁舎1階アトリウムで展示している多摩川の淡水魚等の水槽等について、経年劣化による破損事故防止のためリニューアルをしました。 ●令和元年度末をもって活動を終了する多摩区まちづくり協議会について、これまでの活動や成果を取りまとめた報告書を作成しました。 ●車座集会の結果を踏まえ、家を所有する区民等を対象に、管理不全の空家の抑制や利活用に関係した啓発チラシを作成しました。 ●令和元年東日本台風の被害状況を踏まえ、避難所運営者等が安全かつ的確に歩行困難者を避難所上層階へ移動できるようにするための昇降機を購入しました。 	
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	<ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、引き続き多様な主体と協働した「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めるとともに、10回記念となる「たま音楽祭」の開催など区の魅力発信の取組を進めます。 ●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営等について、必要な改善・見直しを図るとともに、避難所運営における区民の安全確保のための資機材を整備します。 ●主要な取組3「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、乳児の親子を対象とした臨床心理士による子育てセミナーの回数を増やし、健やかな育ちを支援していきます。 ●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、住民自らが主体となり地域課題の把握・解決を進めるための取組を広めていきます。また、多摩ふれあいまつりについて20周年を記念する取組を実施します。 ●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きて、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

麻生区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)									
担当	組織コード		所属名									
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画												
事業の概要(主要な取組) 「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進												
行政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進 22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進												
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保 15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成												
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保 16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成												
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	5,822	-	6,047	6,101	-	5,822	5,930	-	6,047	-
		一般財源	61,884	-	62,177	60,347	-	61,709	62,927	-	60,755	-
		人件費 B	80,126	80,126	81,816	81,816	81,816	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	147,832	140,904	150,040	148,264	142,057	67,531	68,857	0	66,802	0	
	人工(単位:人)	9.46			9.63							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度(決算額は見込)	R2年度	R3年度	単位
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやソーシャルネットワークサービスによる芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流カフェ及び全体交流会の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりによる連携強化 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催及び開催方法の検証・見直しの実施 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営 ●区の見直しの実施 ●区の観光資源の魅力発信 ●「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやPRポード(区内30か所)による情報発信、イベントカレンダーの制作と区内配布(72,000部)、芸術・文化ブースの出展等 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回、全体会1回)、区内に練習所のある読売日本交響楽団との地域交流(中学校での出前演奏、コンサートへの楽団員出演等) ●麻生音楽祭(7回、参加者・入場者8,542名)。なお、開催に当たっては、出演団体決定方法や当日の運営方法の見直しを実施 ●あさお芸術のまちコンサートの開催(5回、入場者2,258名)【新型コロナウイルス感染症の影響から3月のコンサートは中止】及び「あさおパラート作品展&ミニコンサート」の開催支援 ●観光ガイドブックの改訂発行(5,000部)及びイベントでの広報の実施(しんゆりフェスティバルマルシェ、麻生川桜まつり) ●禅寺丸柿の柿もぎ・芋里体験の開催(1回)及び小学生の禅寺丸柿に関する作品展(1回) 	14,540	13,737	3					
				15,409	14,783	3					
				15,920	-	-					
	その他の取組の実績等	●KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回、入場者695名) ●「アルテリカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援 ●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回) ●あさお古風七草粥の会の開催(940食提供)									
	①成果	多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントを区内各所で開催し、イベントカレンダーの区内配布とWEBへの誘導を通じて更なる認知度の向上を図ったほか、「あさお芸術・文化交流カフェ」全体交流会を初めて開催し、区内の団体間の連携を更に促進しました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
			「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件		
			指標の説明	実績	27,638	25,972	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価	麻生音楽祭(8,542名)、あさお芸術のまちコンサート(入場者2,258名)、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(西生田小学校で開催、入場者695名)、あさお古風七草粥の会の開催(940食提供)等を実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し、交流が図られました。また、初開催となった「あさお芸術・文化交流カフェ全体交流会」を通じて団体間の更なる交流の促進、イベントカレンダーによる情報発信と認知度の向上、かわさきパラメントの理念を生かしたイベントや団体の支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展に一定の成果があったと考えます。									
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催回数:2回) ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催、風景写真記録集の発行及び事業内容の検証・見直しの実施 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会は改定した第2期実施計画に基づき、令和元年度から専門部会の取組内容や協議会の回数の見直し(年1回)を実施した上で協議会を開催 ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(16回) ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行。なお、発行に当たっては、ホームページ上でも人気作品が閲覧できるよう見直しを実施 ●行政施設、大学等で「緑(ゴーヤー)のカーテン」の普及啓発の実施及び苗の配布方法の見直しを実施 ●自然エネルギーの普及啓発イベント・講演会・出前授業等(9回)の実施 	7,579	7,356	3					
				6,302	6,057	3					
				6,193	-	-					
	その他の取組の実績等	●黒川地域連携協議会専門部会の実施(3部会×1回) ●黒川地区における収穫体験の実施(2回) ●岡上地区における地域資源調査の実施									
	①成果	黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
			黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回		
			指標の説明	実績	3	2	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会における地域活性化に向けた収穫体験イベントについては、第2期実施計画における取組内容の見直しにより、開催回数は2回となりましたが、地元農業者と協力した取組の実施や、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。なお、黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントのうちアートサンポは、令和元年度に独立して大学主催として岡上で行われることになりました。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込)				
		R2年度		R3年度				
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの活用に向けた検討の実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(3回)、シニア層を対象とした大学連携事業「大人のためのはじめてのコース教室」(1回)、「地域上映支援大学(1回)」、地域自己診断ツールを活用したワークショップの実施(20件) ●区内の認知症カフェや公園体操への学生ボランティアの参加(68名) ●地域の様々な資源を活用した多世代交流事業について、有効性を高めるため、内容や回数を見直し実施(9回) ●健康ウォーク・健康体操の実施(週1回)、新規拠点立ち上げ支援(2か所) ●あさおウォーキングマップ配布及び体験ウォークの実感調査実施(2回) ●協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2月に開催予定の情報交換会を延期したが年度内の開催は難しく中止としたため】 	4,810	4,249	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ●市政だより版における麻生区地域みまもり支援センター特集記事の掲載(1回) ●ロコモティブシンドローム予防体操の普及啓発活動の実施(86回) ●地ケア普及啓発を目的とした「地域みまもり支援センターだより」の発行(1回) ●保健師等による地域活動に伴う普及啓発 	4,129	3,933	3			
	4,004	-	-	-	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	各種事業を実施し、様々な世代の支え合いを通じ、自助・互助の意識の向上と活動の活性化につながりました。 ・田園調布学園大学と連携し、地域自己診断ツールの作成と、認知症カフェ等への大学生の参加促進を進めました。	学生ボランティアの受け入れをした認知症カフェ等の箇所数	目標	26	26	26	26	ヶ所
		指標の説明	実績	26	21	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めました。学生ボランティアの受け入れをした認知症カフェ等の箇所数に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため3月は受け入れがなかったため、若干目標を下回りましたが、普及取組として講演会などにも取り組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。						
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25か所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織による自主的な訓練(62件)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25か所) ●麻生区総合防災訓練を長沢中学校で実施(西生田小学校会場は荒天のため中止) ●災害対策連絡協議会の開催(会議7回、訓練2回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(20回) ●多様化する情報の受け手に合わせて、麻生区メール配信システム及びかわさき防犯アプリから防犯情報配信の実施(配信30回) 	5,837	5,334	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を60件実施 ●令和元年度東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	7,021	5,566	3			
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	防災、防犯等の取組を多角的・継続的に実施することにより、地域の安全・安心のまちづくりに寄与し、地域防災力の向上及び地域安全の確保を実現することができました。	避難所運営会議の開催回数	目標	25	25	25	25	回
		指標の説明	実績	25	25	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区総合防災訓練をはじめ、地域での自主的な防災訓練の支援や、避難所運営会議を25箇所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識向上の一助となりました。防犯や交通安全についても、区民への情報配信や研修会・啓発活動に加え、通学時間帯を中心としたパトロール活動を継続的に実施しており、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。 なお、令和元年度東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかになったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。						
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携、協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども関連ネットワーク会議の開催とあわせて意見交換や情報共有の実施(全体会議3回、研修等2回) ●大学連携による未就学児親子向けイベント(12回)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 ●あさお子育てフェスタの実施(参加者約2,100人) 	6,945	5,775	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(105件140名) ●子ども関係団体等を対象に「ぼうさいポケット(改訂版)」200部、防災リーフレット6,000部を作成・配布し、併せて研修を実施 	6,317	5,827	3			
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」「あさお子育てフェスタ」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施する等、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。	大学連携事業の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		指標の説明	実績	12	17	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信など、区の特性に応じて各種の事業を実施することで、総合的な子ども・子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。						
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催、アクティブシニア講座の実施:4回)及び事業内容の検証・見直しの実施 ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施及び事業内容の検証・見直しの実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施及び事業内容の検証・見直しの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブによるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、アクティブシニア講座等の実施(7回)。なお、「ピバ!あさおの子ども達」の開催に当たっては、内容や広報の見直しを実施 ●市民活動に関する情報を掲載した広報誌(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●「地域コミュニティ活動支援事業」の実施(5事業) ●「麻生区町内会事業提案制度」の実施(2町内会・自治会)。なお、募集に当たっては、募集方法の見直しを実施 ●市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数1団体) ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回) ●柿生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりに関する、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(計画1回→実施3回)、スポーツ教室・イベントの実施(のべ1,000人参加)、バラスポーツポッチャ体験(計画1回→実施3回)。なお、開催に当たっては、参加希望者が増えたため、当初計画を変更して実施 ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ・麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援バスツアー、あさお青夏まつり、麻生区役所庁舎内掲示板による広報など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同開催イベントの支援 ●スポーツ推進委員会によるバラスポーツポッチャ体験(毎月1回) 	18,374	15,942	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区市民活動団体検索システムの運用(371団体登録) ●麻生区における地域人材コーディネーター機能に係る解説書の作成 	18,424	16,064	3			
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	麻生市民交流館やまゆりの支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、総合型地域スポーツクラブへの支援に取り組みすることで、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。	「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率	目標	90	90	90	90	%
		指標の説明	実績	91	84	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館利用が減少したため84%と目標値を下回りましたが、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度などの実施により、市民活動と地域活動の促進が図られたほか、総合型地域スポーツクラブとの協働により、地域に根ざしたスポーツ教室を開催し、市民活動や地域活動への支援、地域のスポーツ資源との協働により、コミュニティづくりの推進につながる一定の成果があったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備 ●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施 ●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所を快適に利用できるよう、区役所ロビーや入口・階段等の環境整備や、よりわかりやすい案内表示を実施 ●混雑期には来庁者の安全及び混雑緩和のための窓口案内を配置 ●窓口サービスの充実に向け、接遇研修・クレーム対応研修等を実施(計4回) ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回) 	3,486	3,513	3		
				2,711	2,457	3		
				2,842	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所サービスの向上のために作業部会を設置し、庁舎内の貼紙等の統一・リニューアルや中庭の魅力向上(ホームページによるPRやレジャーシートの貸し出し)を行いました。 ●麻生区オリジナル婚姻届やフロアガイドの増刷を行いました。 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	混雑期に窓口案内員を増員しスムーズで適切な案内を行い、混雑の緩和を図りました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明 区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	99	99	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内の設置、各種研修の開催等、サービスの向上に向けた事業を実施しました。区役所来庁者へのヒアリング調査におけるサービス満足度の目標を達成できていたことから、実施した取組について、一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区役所第1～第3会議室について、経年劣化によりアクリル製の機能不全や、金具類の疲労が散見され、いつ破損し開閉に支障が生じてもおかしくない状況にあったため、撤去・据付等一式の工事を行いました。 ●麻生区役所エレベーター更新工事に伴い、屋上階旧エレベーター機械室に機器類を配置する必要がなくなったため、会議室として改修工事を行いました。 ●保護課において侵入者に対するセキュリティの向上を図るため、出入口にスイングドアを設置するとともに、さすまたを購入し設置しました。 ●庁舎における書棚の転倒防止等の対策を実施するため、必要な物品の購入を行いました。 ●災害対応として、風水害時や避難所運営において必要な物品の購入を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第1～第3会議室は、期日前投票や講演会などで市民にも利用されており、緊急の修理を行うことで、バリアフリー化の推進及び施設管理上の危険防止のため早急に対応することができました。 ●会議室は、選挙・統計業務での使用や講演会等の市の関連行事などの利用も多く、慢性的に不足していたため、打ち合わせスペースを増やすことができました。 ●保護課出入口にスイングドアを設置し、境界を明示することで、急な侵入に対して一定の抑止効果が得られたと思われます。また、さすまたの設置により、緊急時に、凶器等を持った部外者を制止することができるようになりました。 ●安全対策に必要な物品の購入により、職場の安全を確保することができたとともに、災害時には区災害対策本部として機能する区役所の被害を軽減させることができたと思われまます。 ●災害時に必要な物品の購入により、災害に対する備えを充実させることができました。 					
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「芸術・文化のまちづくりの推進」については、団体間の連携や情報共有・発信、交流を促進する「あさお芸術・文化交流カフェ」全体会の拡充などにより、多様な主体が参加するまちづくりを進め、新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していきます。 ●主要な取組4の「安全・安心まちづくりの推進」については、多様な主体の参加による区総合防災訓練や防災イベントを実施するとともに、各家庭の備えの見直し等について適切に啓発するための冊子の作成など、支え合いの地域づくりを通じた地域防災力の向上に向けた取組を進めます。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図るとともに、避難所機能の充実に必要な資器材の配備を実施します。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)